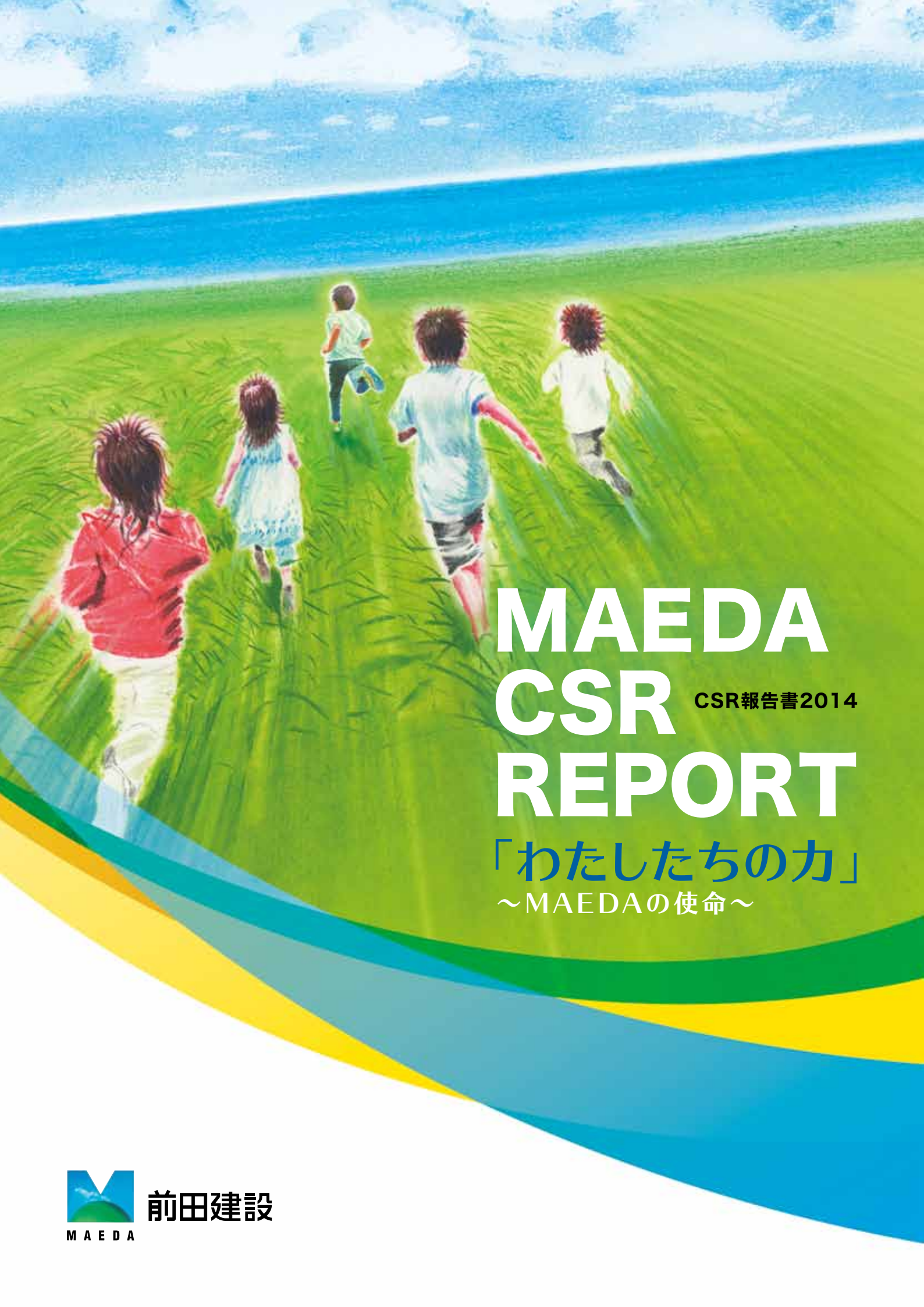




MAEDA CSR REPORT

CSR報告書2014

「わたしたちの力」

～MAEDAの使命～



MAEDA

前田建設

皆さまとともに未来を描き、 わたしたちの力で実現する。

今、MAEDAに求められていることは何か。

わたしたちは常にこのことを念頭に置き、事業活動を行っています。

多様な価値観を鋭敏に捉え、事業を通して確かな形へと変えていくこと。

さらに、自らの価値を俯瞰して捉え、さらなる価値へと昇華させていくこと。

「誠実」「意欲」「技術」に基づき、これまで鍛えてきた私たち“MAEDAの力”を今こそ、

豊かな未来社会の実現に向けて、提供してまいります。

編集方針

本報告書は、パート1とパート2の2部構成としています。
パート1では、MAEDAの企業情報や経営計画と建設技術で社会的課題をどのように解決していくのかをお伝えしています。

パート2では、MAEDAの「CSRの4本柱」である、「法令等遵守(コンプライアンス)」「優れた建造物・建設サービスの提供」「環境保全への取り組み」「企業市民としての社会・地域貢献活動」に関する具体的活動と成果についてご報告しています。

●対象会社

前田建設工業(株)本店、支店、営業所、作業所、国内外グループ会社を対象としています。

●対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日(2013年度)の活動を対象とし、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含みます。

●参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」、環境省「環境報告ガイドライン」(2012年度版)、ISO26000の「7つの中核主題」

会社概要(2014年3月末現在)

商 号：前田建設工業株式会社
MAEDA CORPORATION

創 業：大正8年(1919年)1月8日

本 店：東京都千代田区富士見2丁目10番2号

資 本 金：234億円

売 上 高：3,239億円(連結3,955億円)

従業員数：2,796人(連結3,882人)

事業目的：建設事業

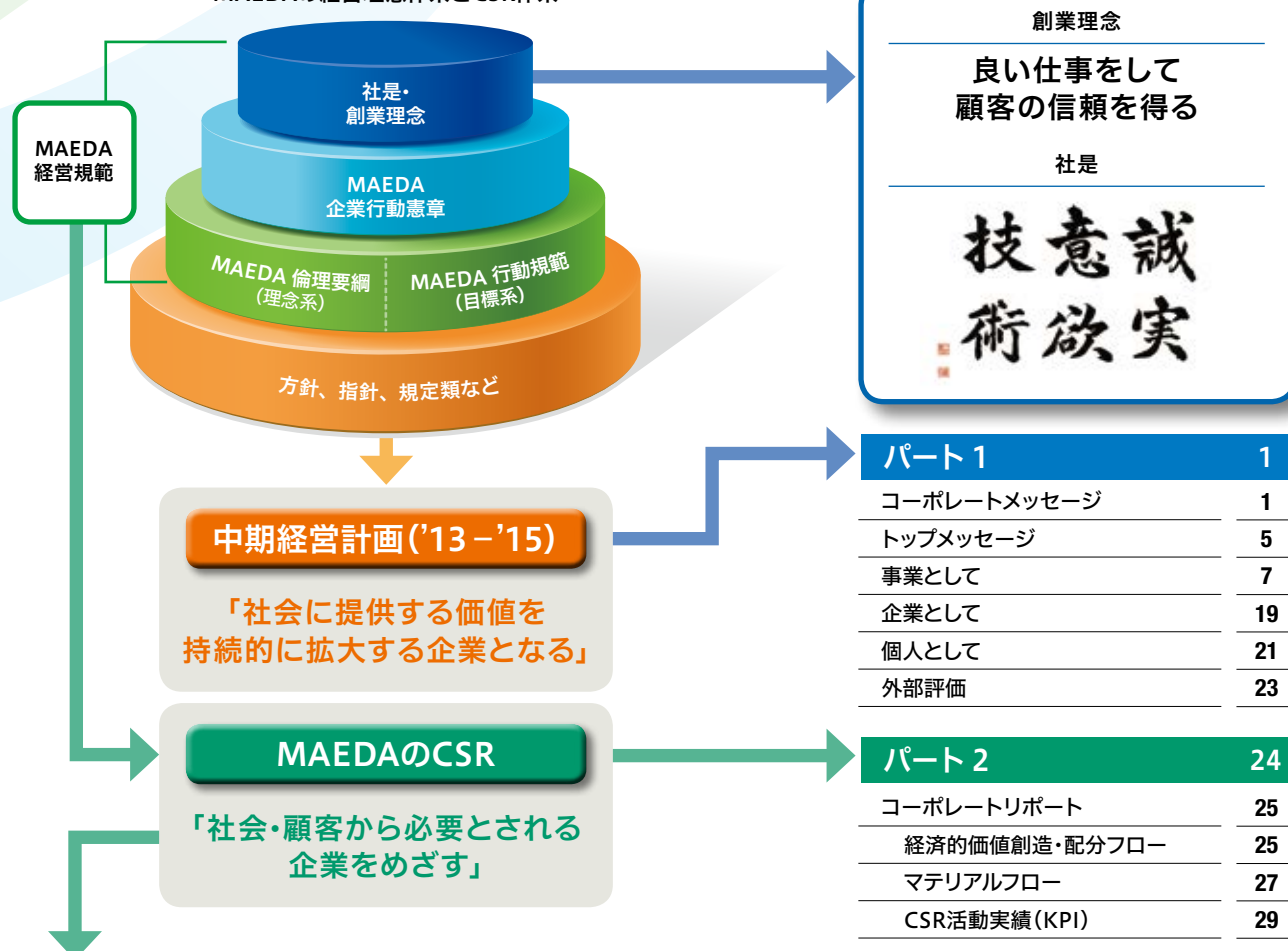
事業所数：本支店13カ所 営業所23カ所
海外拠点9カ所 技術研究所

グループ：子会社22社 関連会社12社

ホームページ上で環境報告ガイドラインとの対照表を公開しています。

http://www.maeda.co.jp/csr/report/e_perf.html

MAEDAの経営理念体系とCSR体系



MAEDAの「CSRの4本柱」	社会的課題	取り組み項目・内容	報告内容
法令等遵守 (コンプライアンス)	- 企業統治 - コンプライアンス - 人権・人事・労務 - 教育・研修	- 理念などの浸透・定着 - 情報安全 - CSR・コンプライアンス - 人権・人事・労務への対応 - 教育・研修の充実 - 協力会社の取り組み	ガバナンス体制と内部統制の運用 31 リスクマネジメント 32 コンプライアンス 33 健全な職場環境の構築、人材の育成 33
優れた建造物・建設サービスの提供	- 品質 - 安全 - 技術開発 - CSR調達	- ものづくりのしくみ - 現場における安全への取り組み - 環境技術の売上への寄与 - CSR・グリーン調達の推進	品質・安全に関する取り組み 35 技術開発に関する取り組み 37 調達に関する取り組み 39
環境保全への取り組み	- 地球温暖化防止 - 廃棄物対策 - 生物多様性	- 環境教育の充実 - 環境に関するしくみの充実 - 地球温暖化防止に向けた取り組み - 循環型社会の構築に向けた取り組み - 生物多様性の取り組み	環境保全活動の浸透・定着に向けたしくみづくり 41 地球温暖化防止に関する取り組み 43 循環型社会の構築に向けて 45 生物多様性の取り組み 47
企業市民としての社会・地域貢献活動	- 人材育成 - コミュニケーション	- エコアクションの拡大 - 社員の環境意識の向上 - 社会・地域とのコミュニケーション - 震災ボランティアの実施	MAEDAエコポイント制度「Me-pon」の活用 49 社会・地域とのコミュニケーション 51 MAEDAグループのCSR・環境活動 53
報告書の信頼性向上			お客さまに聞く 55 有識者意見 56

MAEDAとステークホルダー

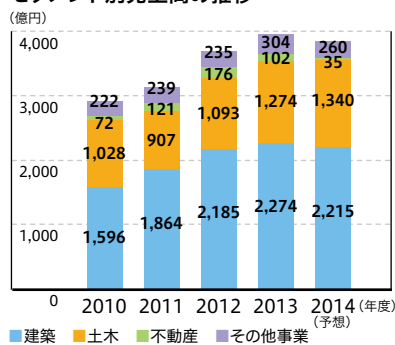


MAEDAのステークホルダーは、社員とその家族、地域社会、エンドユーザー、発注者、株主、協力会社、市民など、事業を行う上での利害関係者の皆さま、さらに「地球」と「未来」も含めています。私たちMAEDAは、地球市民としての自覚を持ち、地球や未来に対しても責任ある行動をとれるようになることが、大切であると考えています。

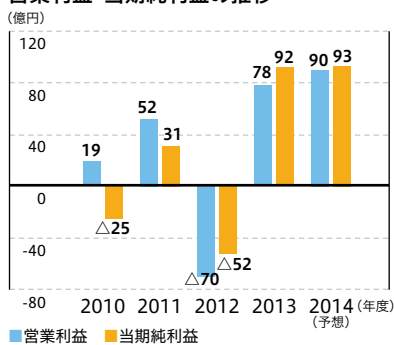
財務状況 (2014年3月31日現在)

ここではMAEDAグループ連結の財務状況を報告します。単体ベースについては、P.25、26をご参照ください。

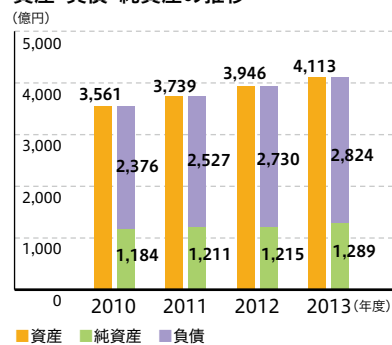
セグメント別売上高の推移



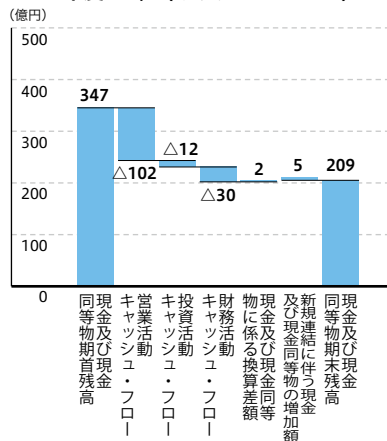
営業利益・当期純利益の推移



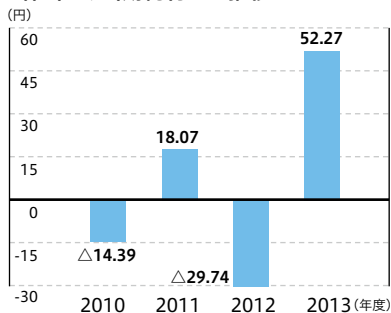
資産・負債・純資産の推移



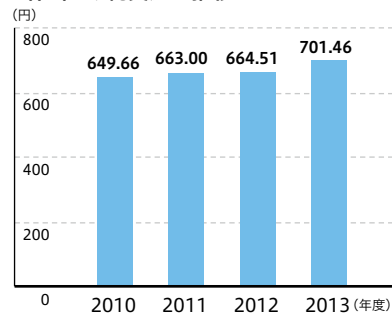
2013年度のC/F(キャッシュ・フロー)



1株当たり当期純利益の推移



1株当たり純資産の推移



中期経営計画「Maeda STEP '13-'15」

2013年度に策定した「中期経営計画2013-15」は、将来の建設市場の規模や形態の変化を見越し、コア事業（建設請負事業）において着実に利益を確保すること、その施工力・技術力を活かして「新たな収益基盤」を構築することに重点を置いています。そして将来的には、構築した「新たな収益基盤」により、さらなる成長を遂げることをめざしています。

【基本理念】

『社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる』
～信頼を基盤として、新たな収益分野へ挑戦～

2010年代後半
新たな収益基盤
による成長
(収益獲得)

Maeda STEP '13-'15

「新たな収益基盤」を構築
(コア事業+新たな収益基盤)

- 【重点施策】
- コア事業での着実な利益確保
 - 新たな収益基盤の確立

新たな収益基盤確立への取り組み

脱請負

- ・推進体制やしくみの整備
- ・再生可能エネルギー事業、PPP・コンセッション事業などの企画および実施

グローバル化

- ・拠点重視による収益力強化
- ・人材の確保、教育の実施

環境経営

- ・事業・企業・個人レベルでの積極的な環境活動
- ・業績向上に資する環境活動の実施

中期経営計画 ('10-'12)

新たな収益基盤
構築へ向けて
取り組み開始

業績および業績目標

	連 結		単 体	
	2013年度実績	2015年度目標	2013年度実績	2015年度目標
売上高	3,955億円	3,900億円	3,239億円	3,150億円
営業利益	78億円	100億円	53億円	80億円
経常利益	—		57億円	76億円

「わたしたちの力」

現在の日本が抱える課題

消費型経済や人口構成が成熟期にある我が国において、高度成長期に集中的に整備されたインフラの多くが更新期を迎えるとともに、防災・減災の観点からも国土強靱化の必要性は論を待たないという状況にあります。しかし、限られた財源や技術者不足などという課題はインフラ整備のスピード感を鈍化させ、さらに東日本大震災の復興事業の進捗にも影響を及ぼしています。

課題解決に向けた社会動向

日本に先んじて同様の成熟期を迎えた欧州では、空港・道路などのインフラ運営の権利を民間企業に委託する「コンセッション方式」を広く採用し、財源や人材不足という課題を解決してきました。我が国においても、2011年のPFI法改正によりコンセッション方式が導入され、さらに2013年の「日本再興戦略」によるPPP^(※)／PFIの対象分野の追加など、公的事業に対する民間の参画範囲を拡大する動きが加速しています。

そして私たちMAEDAは、日本のインフラ事情が抱える課題を解決する官民連携を進めるにあたっては、透明性と信頼が最も重要であると認識しています。つまり、インフラ整備は極めて公共性の高い事業であるため、運営・管理などを担う民間事業者は、ステークホルダーに対する説明責任を十分に果たし、強い信頼関係を構築することが必要不可欠です。

脱請負の取り組み

そのようななか、当社では、前述の社会課題の解決に向けた取り組みとして、2010年に事業企画部、2013年に事業戦略室を設置し、社内外との連携を密にしながら「脱請負」事業のプロジェクト形成や検討をいち早く進めてまいりました。

現在は、東北復興事業において、計画段階から施工段階までを請け負うCM方式にて新たなまちづくり事業を行っ

ています。ここでは「オープンブック(原価開示)方式」の導入により事業の透明性を確保し、発注者や地域の方々と合意形成を図っています。

さらに、2014年6月には、オーストラリアの金融グループ、マッコーリーキャピタルとの合併会社を設立しました。今後、コンセッションなどの事業参画を通して、マッコーリーキャピタルの強みであるインフラ事業運営ノウハウと、MAEDAの強みである技術力、施工力を融合し、ステークホルダーに対して透明性の高い事業運営を行いながら、日本のインフラの快適性、利便性、安全性をより高めていきたいと考えています。私たちは、日本におけるコンセッション事業の先駆者をめざし、皆さまと築いてきた信頼をさらに深めるべく、脱請負事業をゆるぎなく推進してまいります。

未来に向けて

私たちMAEDAは、未来もステークホルダーと位置づけ、中長期的な視点を持ち、事業を行ってまいりました。もはや経営哲学となった環境経営や、今後の確立をめざす脱請負は、MAEDAと皆さまが今後ともに発展していくための必須条件だと考えています。

私たちの力は、皆さまとの信頼関係を礎に、事業を通して課題を解決し、ともに幸福な社会をつくるためにあります。私たちは社会に何ができるかを積極的に考え、より安心で安全な社会、より豊かな自然、より子どもたちの笑顔あふれる未来をつくるため、社是である「誠実」「意欲」「技術」に基づき、さらなる歩みを進めてまいります。

(※) PPP=Public-Private Partnership
官民が連携し公共サービスを提供するしくみ。PFIはPPPの一手法。

代表取締役社長

小原 好一



特集：建設事業と社会的課題の関わり
「東北のいま」



官民連携のまちづくり。



1

東北支店 大槌復興CMR

【工事概要】大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他第1期工事

本事業は、東日本大震災の大津波で町の中心部や住宅地が壊滅状態になった岩手県上閉伊郡大槌町で進められている復興事業の一つです。発注者の補助・代行者となるCMR（コンストラクション・マネージャー）が、発注者側の立場で設計や工事発注、工程管理などを一体的にマネジメントするCM方式で行われており、発注者は大槌町、そしてCMRを前田建設が務めています。事業地域は浪板、吉里吉里、赤浜、安渡、小枕・伸松の5地区、整備面積37ha、切土108万 m^3 、盛土91万 m^3 、工区外搬出土17万 m^3 規模の工事を実施して、宅地を主とする土地の造成・区画整理を行っています。



所長
伊藤 明

CM方式でより早い復興を実現する

当社は同じ大槌町内で、町の中心部の区画整理事業をUR都市機構の発注でも進めており、私たちは5つの地区の区画整理を大槌町の発注で担っています。山を切り拓いて新しい宅地をつくり、その土で平野部の盛土を行い住民の方が戻れるようにする、という基本計画でスタートしました。

切土も盛土も、技術的にはさほど難しいものではありません。ただ、今回はCM方式の事業であるため、幅広い関係者との折衝・調整作業が多いことに難しさを感じます。大槌町役場の方も数多く被害にあい、人手が少ないなかで復興事業を進めなければなりません。それもあり、これまで行政が担ってきた工事のマネジメント業務の一部を民間が担うCM方式が採用されました。町の担当者も我々も未経験のなか、ともに試行錯誤しながら進めているのが現状です。とはいえ復興をより早く実現するために有効であること間違いなく、この経験が当社にも新たな可能性をもたらすと考えて業務にあたっています。

さらに当現場では、地域への貢献も事業の一環だと考えており、地元の産業振興や復興後に向けた人材の育成に配慮しています。頼もしい社員も揃ってきたので、事業が軌道に乗ったら、私は地域貢献の面に特に力を注ぎたいと考えています。

住民の気持ちを汲んだ丁寧な事業に

CM方式で事業を行うのは皆初めてで、所内にはいろいろ混乱があります。しかし大槌町では町の方の意見を聞きながら丁寧に復興を進めており、私たちもできる限り住民の気持ちを汲んで区画整理を行いたいと考えています。現状は壁にぶつかることが多く思い通りに前へ進めないのですが、CM方式は施工の考えを盛り込みながら設計を詰めることができるので、設計さえ固まれば後はスムーズに進むはずで。

2年ほど前、福島県の会津で豪雨に流された橋の仮設工事に加わったことがありました。降雪で迂回路が閉ざされると唯一の道となる重要な橋で、非常に短い工期でしたが何とかやり遂げました。そのとき町の方々からとても感謝され、「冬明けの本工事もあなたたちがやってくれるよね」と言われたことが忘れられません。この大槌でも、町の方にそんなふうにしてもらえる仕事をするつもりです。



副所長
槇 博史



事務課長
佐藤 典宏

共に刺激し成長できる現場にしたい

これまで主に中部地方で現場事務を担当してきました。1人でいくつかの現場を担当し、各所を回りながら仕事をするスタイルでしたが、今回は1カ所に常駐し、計6人の事務グループを率いるという初めての経験。現場が広範囲におよぶことやCM方式により工事費の内訳を開示する「オープンブック方式」への対応など事務の作業量が多く、このような体制になりました。

建設会社で働く者として、大変な被害を受けた土地の復興を手伝いたいという気持ちがあり、この現場への赴任はまさに本意でした。阪神淡路大震災のときには復興事業に関われなかったこともあり、そうした気持ちがいかに強まったのだと思います。これほど全国各地から社員が集まっている現場もないので、皆が刺激し合い、それを一人ひとりの成長に結びつけることができたらと考えています。

大槌町はどのような町だったのか。 これからの大槌町を、どのような町にしていけるか。



主任
千葉 裕人

オープンブックで事業の透明性を高める

私は土木技術者ですが、オープンブック方式では事務業務にも技術的な知識が求められるため、今回は事務グループの一員になりました。主な担当は、オープンブックに関わる書類のとりまとめと工事発注業務です。

オープンブック方式は、原価を開示することで工事が適正な価格で行われているのを明らかにし、コストを低減すれば一定割合がインセンティブフィーとなる、発注者と受注者がWin-Winの関係を築くもの。原価に関わる資料をきめ細かく揃え、整理する必要があるため、事務作業は確かに煩雑になります。ただ、こうして工事の透明性を高めることは、今後の社会的な要請になると考えられます。このため社内の別のチームが、原価管理と原価開示を一体化して事務の負荷を軽減するシステムの開発を進めており、彼らと連携しつつ、オープンブックを前田の新たな強みにすることも考えながら仕事に取り組んでいます。

協力会社の力をひきだす機会にしたい

今回の現場では、協力会社との契約や調整、出来高の査定などを行う工務を担当しています。CM方式では、当社は施工監理に加えて発注者の役割も担うため、通常の現場に比べて工務の役割と責任はより重いと感じます。地元貢献の一環として、発注先は適切性・公平性を踏まえた上で地元企業を優先して選んでおり、「大槌復興CMRに加わったものの苦労ばかりだった」とならないよう、どうすれば段取り良く工事を進めてもらえるかを常に考えています。この事業に参加することにより、地元の協力会社自身の技術力や企業力が高まると嬉しいですし、それが私にとっての大きなやり甲斐になっています。



工事課長
渡邊 哲



土工担当
松浦 亜祐美

復興のスピードアップに寄与したい

新入社員なので、今はトレーナーの先輩に同行して現場での動きを学んでいるところです。被災地の状況はニュースなどで見聞きしていましたが、実際に暮らしてみると思ったより復興が進んでいないと感じ、「復興のスピードを速めるためにも頑張ろう」とモチベーションが高まりました。作業着姿の女性だから目立つのか、工事現場の周辺を歩いていると地元の方からよく声をかけられます。新人とはいえ社員の一人だと自覚して受け答えをしていますが、この方たちがこの場所で生活を再開するお手伝いをしているのだと思うと気が引き締まります。

パートナーに聞く

東北黒沢建設工業株式会社 菅原 博さん

今は使われていない安渡地区の小学校の解体工事を担当しています。廃校とはいえ校庭部分に仮設住宅があるので、一般的には防音シートを使うところを防音パネルにするなど、騒音や振動の防止には特に気を配って工事を進めています。私自身は前田建設さんとこれまでに2度仙台で一緒に仕事をしたことがあり、今回が3度目になりますが、安全管理など前田さんが持っているノウハウを学びながら仕事ができるのが特徴だと感じます。





大槌町浪板地区(空撮)

被災者の気持ちを理解して窓口役になる

地権者の方たちとの窓口役になる、渉外を務めています。これまでは主にシールド工事に携っており、渉外は初めての経験です。そもそも現場に渉外を置くこと自体が珍しいと思いますが、今回は、地権者との話で技術的な知識が必要な場合もあるため、技術者の私が担当することになりました。シールド工事は天候の影響を受けることもなく、数値を頼りに地中を掘り進めます。利用者と直接会って話すこともありません。ところがここでは、仮設住宅で暮らすおじいさんやおばあさんを訪ね、天気のことなどを話しながら工事について説明する。一般の方と我々技術者で、考えや想いの違いがいかに大きいかを実感できるのは貴重な経験になっています。

「災害で家を失う者は、2度家を失う」と聞きます。津波で家を失った方は、あの被害のなか、それでも残った我が家の基礎などを造成工事でもう1度失くす、かつてあった家に思いを馳せる目印を失うのです。そうした気持ちも理解して地権者の方たちと接しています。



工事課長(渉外担当)
大槌 稔



契約社員(大槌町民)
倉本 秀雄

事務所に加わって知った復興事業の難しさ

送迎の仕事を担当しています。今は高台に引っ越しましたが、私も自宅を震災で失っており、何らかの形で復興に携わりたいと思ってこの事務所に入りました。町民としては、役場からさまざまな形で報告や説明がされているものの、復興の進み具合が実感できないところがありました。しかし事務所の方たちの働きぶりを見て話をし、復興事業がいかに大変で簡単に進むものではないことを理解しました。折に触れて地元の知り合いにも話し、復興事業への理解を求めることにも努めています。

復興事業に関わることは自分の誇りにもなる

市街の復興事業の事務所で働く友達に強く勧められて、この事務所に入りました。優しい人たちが多い良い職場だから、と勧められたのですがその通りで、私も友達を何人が誘って、今一緒に仕事をしています。自分の生まれ育った町が一瞬で消えてしまったのは今も信じられません。何でもない商店街の様子が懐かしく、新しい町も昔の姿が少しでも感じられるものになってくれたら良いのですが。復興の仕事に関わっているのは嬉しいですし、本当に復興したときの誇りになると感じています。



契約社員(大槌町民)
菊池 恵利子

発注者に聞く



大槌町役場 復興局 復興推進課課長 中野 智洋様

復興へと走り続けるために採用したCM方式

震災から3年は、がれき撤去のための重機が動いていることが、町の方々に復興が進んでいることを伝える役割を果たしていましたが、更地が広がるようになると、町民の方々は不安に思われます。また、大槌町役場は職員が足りず、全国各地からの派遣職員に助けられています、多くが1年で交代せざるを得ません。CM方式は、復興のスピードを上げ、継続的に事業を執行するために採用したもので、大きなロットで発注することで基本方針がふれないよう配慮しています。

復興事業は復興拠点、集団移転、区画整理、災害公営住宅など、複数の事業を同時に進める必要があり、事業間の調整も複雑です。平地の少ない大槌町では用地の確保が難航しており、前田建設さんにはご負担をおかけしていることと思います。事業が本格化したらなるべく速く、そして質の高い工事を期待しています。町の基盤ですから、品質は絶対疎かにできません。

町を全部作り替えるような大規模事業ですが、新しくできる町も、賑わいや長く暮らしてきた町の雰囲気を感じられるものにしたいと私は考えています。町が賑わいを取り戻すためには、その後のソフト面の事業が鍵を握りますが、ハードはその基盤。高品質で一日も早いハード整備を期待しています。

東北支店の声

今回の経験は必ず生きてくる



東北支店土木部長
向地 浩一

いよいよ復興工事が本格化してきたという実感があります。

品質は絶対に落とすわけにはいかない。品質を確保した上で、極力早く、安全で安心なものを提供するが大前提です。時間、人材、資材と制約が多いなかでやり遂げる、現場が苦勞しているのはその点だと思います。

全国から多くの社員が集まってくれていますが、皆不満も言わず、本当に頑張っています。ですから、地元や工事に関する課題だけではなく、社員が抱える問題や状況を知るよう心がけています。

土木は国土づくりといわれます。今回も、復興だからこそやれる構造物があると考えています。社員も協力会社さんも、この機会を活かして技術を身につけ、全国に広めてほしい。この経験を今後のものづくりに役立てていくことが、今まで以上に人々の暮らしを守り、支える力になると強く思っています。

土木事業本部 社会的課題と解決にむけた戦略



土木事業本部長 足立 宏美

新たな挑戦を確かな未来の力に

東日本大震災被災地域の復旧・復興への貢献は建設業の社会的使命だと考えています。特に東北は以前からの所縁も深く、復興に向けて積極的に関わっていくという強い気持ちでいます。

「大槌復興CMR」は、今後の当社の事業戦略において重要な試金石になると考えています。発注者の立場で設計会社や協力会社へ発注し、施工監理まで一貫して担うCM方式は、施工請負の立場では負うことのなかった、発注者側のリスクを伴います。また工事費用の透明性を高める

「オープンブック方式」は、煩雑な事務作業が増すという難点があります。しかし被災地をはじめ、技術者が不足する地方公共団体を中心にCM方式への期待もあり、今後増えてくるものと思われます。数あるなかでも当社のCM方式が最も優れた方式となるよう、独自のIT技術で事業化をめざすCDS部門によるデータ処理技術の提供など、全社を挙げて取り組んでいます。

MAEDAは戦略の一つに「脱請負」を掲げています。事業者として関わるコンセッションやPPP/PFI事業をめざしていますが、これまで培った施工力・技術力に加えて、今回得られるノウハウと経験は、必ず脱請負事業の収益基盤に寄与するはずです。



大災害の後だからこそ、 真に安心できる住まいを届ける。



2

東北支店 陸前高田下和野住宅作業所

【工事概要】陸前高田市下和野地区 災害公営住宅(北工区・南工区)建設工事

本工事は、東日本大震災の大津波により市街全域が流されるほどの被害を受けた岩手県陸前高田市で、第1号の災害公営住宅となる2棟・計120戸の集合住宅を建設するものです。発注者は陸前高田市から委託を受けた都市再生機構（UR都市機構）で、津波に備えた6mの盛土の上に7階建て61戸と6階建て59戸の2棟を建設。この建物の建設を担う前田建設は、仮設住宅で不自由な生活をされている方々に安心・快適な暮らしを取り戻していただくため、社員・作業員が一丸となって取り組んでいます。

我が家だと心から思える場所をつくりたい。

皆が愛せる現場にして最良の住宅を建てる

入社以来ずっと関西におり、東北の現場は郡山に次いで2カ所目です。この地を初めて訪れたのは正式契約の少し前で、現場に隣接する高田小学校にも寄りましたが、出会う子どもたちが皆「こんにちは」と明るく挨拶してくれたのが印象的でした。しかしその後、あの子どもたちの多くが震災で家族を失ったり、仮設住まいのストレスなどから心に何らかの傷を負っていることを知り、「安心して生活できる住宅を必ずつくる」と気を引き締めました。

そうした想いもあって今回、私は所長になって初めて現場独自の方針を掲げました。「仕事に誇りを。家族に安心を！ 仲間に信頼を!! 即(すなわち)、現場に愛を!!!」。この仕事に関わる全員がプロとしてのプライドを持ち、毎日無事に帰宅できるよう安全を徹底し、力を合わせて最良の住宅を建てよう、という気持ちを込めています。

この現場で、私自身も大きく変わったように思います。それまでは、トップダウンで指示を出すタイプでしたが、皆の意見を吸い上げた上で判断し、物事を進めるようになりました。今回は陸前高田で最初にできる災害公営住宅でもあり、現場で働く皆が納得し、愛を持って建てたものを引き渡したいと思ったのです。時間も資材も限られるなか、すべてを満たすことはできませんが、毎夕開く連絡会では、各社員が現場で出た要望を議題に乗せ、速やかに対応するよう心がけています。

また、難しい状況だからこそ「知恵を絞れ」と皆によく話しています。「やらなければいけない」というプレッシャーを、知恵を使って「自分がやっている」自覚へと転換できれば、苦労も楽しさになるものなのです。



南工区所長
吉村 広之



北工区所長
田口 秋雄

被災地だからこそ意義深い住宅建設

岩手県出身ですが、入社25年で初めて、岩手での仕事に携わることができました。陸前高田は特に被害の大きかった街として知られているので、私だけでなく誰もがこの仕事に加わることに特別な想いがあるのではないのでしょうか。被災した東北各地で工事が進んでいるため、人材や資材の手配が非常に難しくなっていますが、厳しい条件下でもいかに品質を高め、災害に強い建物にするか知恵を絞っています。震災被害の記憶が深く残る土地であり、誠意ある仕事こそが前田の強みだと思っているので、どんなに厳しい状況でも品質面で妥協することはできません。

私たちが建設している公営住宅は、仮設住宅にお住まいの方が安心して暮らせるようになるのはもちろん、今仮設住宅が建っている土地を地権者にお返しして新たな用途が生まれたり、学校の校庭を元のように子どもたちがのびのびと使える場に戻すことができます。そうした波及効果も含め、この地域での住宅建設は特に意義深いと考え仕事に取り組んでいます。

街を守るための事業であることを実感

今年入社し、1ヵ月ほど前にこの現場にきました。赴任先が陸前高田だと聞いたとき、復興事業に携われるとモチベーションが高まったのを覚えています。着任し、街のあちこちにできた巨大な盛土に驚くとともに、住宅や公共施設の多くがまだ仮設であることに衝撃を受け、大規模な災害からの復興にはいかに時間がかかるかを実感しました。本来、私の専門は設備ですが、設備の仕事をしなくても施工のことを知っておくべきだと上司に言われました。こうして現場に来て先輩や協力会社の方たちと一緒に働き、その言葉の意味を実感しています。

現場の上に昇ると海が見渡せ、振り返れば小学校で勉強したり遊んだりしている子どもたちの姿が見えるんです。盛土もこの建物も、あの静かな海が震災時のように猛威をふるったとき、子どもや街に暮らす人たちを守るためにあるのだと想像し、責任の重さを感じながら仕事に取り組んでいます。



建築係員
近藤 隆太



下和野災害公営住宅(完成予想図)

気負うことなく、やるべきことをしっかりやりたい

復興事業への意気込みはありましたが、工事自体は始まってしまえばいつもと同じ。逆に、どんなに時間や人材に制限があっても、通常通り工期厳守だということです。ここは特に、工程によって必要な職人さんや資材の数に波があり、手配が大変です。しかし所長が「責任は全部取るから、自分で考えてやりたいようにやれ」と言ってくれるので、何とかやってやると毎日頭を使っています。

現場で職人さんと一緒に動いていると、自分たちが建てているという実感があります。そうやって建てたこの住宅に住む方々に、住み心地を聞いてみたいです。利用者の声を聞くと、自分の仕事が社会に貢献しているという気持ちがさらに強くなる気がします。



建築係員
河本 圭佑



サポートセンター(現場事務)
小林 佑一郎

事務職の機転を活かして現場を支援

現在、この陸前高田市内で下和野、および水上地区の災害公営住宅の他に、住田町新庁舎、五葉山太陽光発電所の4現場の事務を担当しています。この現場で苦労したことの一つは宿舎の手配でした。人手不足のためかなり遠方からも作業員の方を集めざるを得ないのですが、現場一帯が広範囲に被災していてなかなか宿が見つかりません。結局、近くのキャンプ場のコテージを借り上げるなどして賄いました。東北支店には、脱請負事業がいくつかあり、五葉山の太陽光発電では当社が建設だけでなく事業者にもなっています。今後、運営者側のマネジメント業務などが発生すると聞いています。事務系社員として、現場事務や経理、総務の他にも事務系の事業分野にいろいろな可能性が広がってきたと期待を感じています。

パートナーに聞く



株式会社菅野建設
長谷川 洋一さん

型枠工事を行っていて、私は前田建設さんとの仕事はこの近くのキャピタルホテル1000に続いて2回目になります。これまで仮設住宅や復興住宅の建設に關

わった経験があり、仮設から移る人たちがどれほど喜んでくれるかを知っているので、こうした仕事はなるべく引き受けたいと思っていました。前田建設さんは我々の要望を聞き融通してくれるので、仕事のしやすい会社だと感じています。



有限会社菅野技研
吉田 洋さん

当社は地元の内装工事の会社で、私も仮設住宅からこの現場に通っています。地元の人間としては復興がなかなか進まないように感じていたので、この災害公営

住宅は陸前高田でも住宅の整備が本格的に動き始めたことを示し、市民に期待を与えるものになると思います。前田建設さんとは何度か仕事をしていますが、品質に対するこだわりがあるので、我々としてもやり甲斐の大きい現場になっています。

発注者に聞く

陸前高田市役所 建設部建設課 住宅推進係長 梅木 優様

安全で安心できる住宅こそが、再建への礎(いしずえ)

震災から3年が経過しましたが、用地も含め、住宅の確保は今も大きな課題です。被災された方々にできるだけ早く、多くの住宅をご提供するべく、住宅の再建に関しては防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、土地区画整理事業の3つの事業を推進しています。この下和野団地は、市内第1号の災害公営住宅として着工しました。工程が遅れた時期もありましたが、工程の見直しや施工方法などさまざまな提案をいただき、譲渡期限を変更することなく、完成も第1号となる予定です。とても感謝しています。

まちづくりはまだ始まったばかりです。市長がよく使う言葉ですが、「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」、つまり高齢者や障がいのある方など、あらゆる人にとって暮らしやすいまちというのが我が市のコンセプトになると思っています。これから具体的な検討に入ります。めざすまちの姿が見えてくる頃が、前田建設さんのご提案力に期待する時期になるのではないのでしょうか。



独立行政法人 都市再生機構(UR都市機構)
岩手震災復興支援本部 住宅整備部 岩手復興住宅工事事務所
所長 菊地 裕明様

お互いの経験とノウハウで、より良いものづくりを

URは、震災発生直後にも仮設住宅支援や被災建物の調査といった業務を行いました。私自身も仮設住宅支援を行い、ぜひ復興にも携わりたいと思っていました。

被災された方々に、できるだけ早く元の生活に戻っていただくための基盤を作るのが、この災害公営住宅の持つ意義だと考えています。ですからスピードが最重要、工期通りに造るのが使命だと思っています。労務事情も良くないなか、前田建設さんはこれまでの経験やネットワークでそれをクリアされている。現地のニーズに十分応えていらっしゃると思います。

岩手は緑豊かな地です。以前からある、この自然の良さを壊さないものづくりをしたい。そのためには、設計図をうのみにせず、この地に合わないと感じたら、それを指摘するのも私たちの責任だと考えています。施工や環境技術、仕様など、前田建設さんからもぜひいろいろご提案をいただきたいと思います。お互いの経験とノウハウを活かせば、より良いものづくりができると思っています。

念願が叶った故郷の復興の手伝い

陸前高田の出身で、この現場の裏手にある高田小学校は私の母校です。実家は市街にあり、両親とも無事でしたが家は流されてしまいました。震災後間もなく来て故郷の変わり果てた姿を見たときは、現実とは思えず「これは何だろう」と茫然とするばかりでした。以来、東京で長く内装工事の仕事をしてきた経験を活かして、街の復興を手伝いたいと思っていました。その念願が叶ったのが今回の現場で、東京の現場で知り合った前田建設の所長さんが話をつないでくれて実現しました。今は両親が暮らす仮設住宅に同居して仕事に通っています。陸前高田は平地が広く気候も温暖な住みやすい土地なので、安心して暮らせるようになる日が少しでも早く来ることを願っています。



派遣社員(陸前高田市出身)
千田 利勝

東北支店
の声

土木と建築の力を合わせ、希望に満ちたまちづくりを

現在、建築の復興関連工事は住宅が中心です。本格的な復興のピークはこれからと考えています。

陸前高田市では震災直後から復旧作業に取り組んできたので、下和野住宅は復興に向けてお役に立ちたいという思いで挑戦しました。被災地ではまだ課題が多く、医療や福祉関連施設が不足しています。今後、これらの分野でも力になりたいと考えています。

建築は耐震基準を遵守し、高品質の建物を、間違いなくつくるのが必須です。同時に建設業として、安心できる街をつくらなければ、と思っています。新しいものがバランス良く配置され発展が見込まれる、住む人が希望を持って生活できるような街をつくる。そこに私たちの技術が活かされてくると確信しています。

現場に対しては安全パトロールをしながら、少しでも多くの社員と会うようにしています。皆、復興への使命感をもって業務にあたっている。非常に頼もしく思います。



東北支店建築部長
今井 隆

東北支店
の声

まちづくりから、未来の東北の発展を支えたい



東北支店長
青木 敏久

復興が本格化してきましたが、住民の皆さまのなかには復興の遅れを感じている方もいるようです。今の私たちの務めは、工事を通して復興への実感を持っていただくことだと考えています。

復興事業はスピードが要。そのために考えられた新たなしくみに私たちも積極的に取り組んでおり、PPP方式による復興道路整備、CM方式によるまちづくりなどはその一例です。関係各所と調整し、相手の立場になって考えながら施工、監理を進めるCM方式は技術力だけでなく、当社の考え方や価値観、当社の良さを存分に発揮できるしくみだと考えています。

東北支店は脱請負のトップランナーだと自負しており、なかでも風力、メガソーラー発電事業などは、東北の復興にも貢献していると感じております。私たちの持てる力を駆使して、以前の趣を残しつつも以前より発展し、人が集まる。そのようなまちづくりの一翼を担っていきたいと考えています。

建築事業本部 社会的課題と解決にむけた戦略



建築事業本部長 早坂 善彦

竣工後にこそ、MAEDAの強みを発揮する

建築事業本部では、被災地域の復旧・復興を重要な社会的課題と捉え、東北支店を中心として全社一丸で取り組んでいます。復興が進む姿を地域の皆さまにお見せし、少しでも貢献するという想いがあります。

陸前高田市で第1号の災害公営住宅である「下和野住宅」工事は、今後の復興事業のさまざまな道しるべになると思っています。厳しい工期と限られた人材・資材のなかで、計画通り進捗させた経験は、今後の建築事業に必ず活かされます。これから本格的に始まる復興事業のなかで、どのような街の姿を描いて形にしていくのか。MAEDAはお客さまやユーザーの想いを大切に、今回の経験とノウハウを活かしながら新しい街を提供したい、と考えています。

建築事業では、設計・施工段階からアフターメンテナンスまで含めたトータルマネジメントをめざしています。特に重視しているのは、竣工後の維持管理、メンテナンスなど、下流側の領域です。この領域の技術やノウハウが他社との差別化を生み、次の新たな仕事につながると考えています。復興事業でも、施工時だけでなく竣工後もお客さまや地域の方々に寄り添いながら、新たな価値を届け続けたいと願っています。



日本の職人から外装タイル貼りを学ぶベトナムの職人

世界でも変わらない姿勢がある。

文化、風習、宗教など、さまざまなものがまったく異なる海外において強く感じる私たち MAEDAの「日本らしさ」。それは徹底して相手の立場になって考え、行動する姿勢です。現地の発展のため、お客さまの満足のためにMAEDAができることは何か。その答えを、MAEDAはいつも探しています。

スタッフの成長が国をつくる ～マエダベトナムの前進～

インドシナ半島東部に位置し、北に政治の中心ハノイ、南に経済の中心ホーチミンという大都市を抱えるベトナム社会主義共和国。当社のベトナムにおける初めての工事は1997年のダーミー水力ダム建設工事です。以来建築工事で実績を重ね、2007年、ホーチミンに現地法人マエダベトナムを設立しました。

2020年までの工業化目標を掲げ、アジア有数の経済発展を遂げるベトナムでは、インフラ事業をはじめとする社会資本整備の推進が急務の課題となっています。マエダベトナムでも日系企業のベトナム進出に伴う工場建設を中心に、2012年にはベトナム建設大手COFICO社との提携を契機として新たな建設市場の開拓を行っています。現在、事業における喫緊の課題は、現地スタッフの育成だと考えています。高い

要求品質や工期遵守が必須の日系工場の建設を通して、品質・工期への意識向上、建設技術のレベルアップを図るとともに、日本と変わらぬ顧客サービスを提供できるよう、MAEDAのものづくりを伝えています。しかし、地理的条件や国民性により現地スタッフの国内異動は難しく、社員構成に地域差が生じがちなため、中長期の日本研修など、ここ数年は特にベトナム人幹部の育成にも力を入れ、将来は日系企業のみならず現地企業にも事業を展開できる、「地元密着型」の建設会社をめざしています。

今後、インフラ開発やビジネス環境の整備が本格化し、建設事業はますます増加すると予想されます。当社のものづくりを身に付けた現地スタッフ自らの手によって、ベトナムがより豊かな社会を築けるよう尽力していきます。

マエダベトナムの
現地スタッフ



技術の向上と顧客満足の両立

当現場では、電子回路や制御装置を中心とした、車両用電装品などの精密機器を取り扱うベトナム東洋電装株式会社さまの工場建設を行っています。精密機械類の製造工場のため、床レベルや外壁仕様などの要求品質が高く、それらを満足できる施工技術が必要でした。また資材の輸入調達についても、法律が頻繁に改正されるため、工期に影響が出ないよう細心の注意を払う必要がありました。

ベトナムでは、このような要求品質の高い建物の施工実績が少なく、ベトナムの職人のほとんどが未経験者でした。そのため当現場では、日本人の職長を呼び、ベトナムの職人と一緒に施工しながら、技術力向上につなげる人材育成を行っています。顧客満足の達成のために、綿密な仕上がり確認が必要であることなど、品質の重要性についても指導しています。また調達資材の輸入では、これまで必要なかったISO書類の不備を理由に、税関で差し止められるトラブルが生じました。しかし、マエダベトナムの現地スタッフによる分析試験や書類対応の結果、無事輸入が許可され工期への影響を食い止めました。

諸外国での工事では、予想外のトラブルが発生します。そのリスクを軽減するため、その国の時代、文化などの背景を理解した上で、工事に対する課題を事前に把握することが重要です。さまざまな課題解決に向けて私たちは何ができるのか。常にその視点を持って仕事に取り組んでいます。



ベトナム東洋電装株式会社(完成予想図)



ベトナム東洋電装作業所のメンバー

海外事業本部 今後の戦略を語る

拠点重視の事業展開で、新たな市場を拓く

海外で勤務している日本人スタッフは約80名、受注割合は前田建設全社の約1割を占めています。現在は東南アジアを中心に、建築は日系企業の工場建設を、土木はスリランカとタイでODAの工事を、台湾と香港では地場ゼネコンの一員としてインフラ工事を施工しています。

最近進出したメキシコ、トルコでは現地企業とパートナーを組んで事業に取り組んでおり、ベトナムはその先駆けです。特に建築においては、現地企業と提携しスタッフを育成しながら、現地市場を開拓できるかが鍵です。土木は日本のODA案件を中心に挑戦していきます。将来は海外における脱請負、つまり「ものづくり」をベースとした事業展開をしていきたい。建設に加え運営管理で収益を得るモデルを構築したいと考えています。

海外は課題も幅広くリスクも多いですが、私たちの仕事は必ず現地の役に立っています。くじけず、いい意味で楽観的に、しっかり自己主張しながらチャレンジすることが重要です。そうした熱いエネルギーを持って、伸びていく企業になりたいと思っています。



海外事業本部長
柿沼 昭彦



幸せを呼ぶ蝶として知られるツマベニチョウ

自然と人との調和をはかる。

私たちMAEDAは、企業活動として環境保全活動に力を入れています。MAEDAの出資者である地球に、事業で生み出した連結純利益の一部を還元しています。それが、「地球への配当」。多様性に満ちた、豊かな自然を守り育てるためのしくみです。

蝶が舞い飛ぶ島に ～ツマベニチョウの保護活動～

私たちMAEDAは、生物多様性の保全にも積極的に取り組んでいます。その地域で愛されている動植物は、伝統文化や生活とも密接に関わっている—そのような考えのもと、「MAEDAグリーンコミットエコシステム」の一環として、沖縄県の竹富島でツマベニチョウの保護活動を支援しています。

木造赤瓦の家屋に白砂の道。昔ながらの町並みと伝統文化が色濃く残る竹富島は、ツマベニチョウを町蝶に制定しています。しかし食草の大量伐採や蝶の乱獲により、年々その数が減少。当時島内で工事を施工していたMAEDAは、竹富島婦人会の方々からツマベニチョウへの熱い想いを聞き、保護活動への支援を決定しました。

到着したギョボクの苗を確認する婦人会の皆さん



第一に食草であるギョボクの育成が必要と判断しましたが、ギョボクに関する文献がなく、種の形状から生育サイクルまで、専門家と調査を重ねました。その結果、同じくツマベニチョウを市蝶とする鹿児島県指宿市の「縄文の森をつくろう会」、奄美大島の一般市民の方々、そして石垣島内の農園の協力を得て、支援開始から3年かけ、約400本のギョボク苗木が成長。現在、竹富島婦人会の方々の手で大切に育てられています。活動の輪はどんどん広がり、今では石垣島でもギョボクの植樹が計画されています。

「これらの輪(和)を、MAEDAさんの支援が結んでくれました。」そのような温かいお言葉を地元から頂きました。竹富町に再び多くのツマベニチョウが舞い飛ぶ日まで、MAEDAもその輪の一部となって活動を続けてまいります。

「地球への配当」が及ぼす“力”を検証する ～「地球への配当」インパクト評価～

2010年に始めた当社独自の施策「地球への配当」について、当社が実施している地球環境保全活動が、社員、家族、NPO・NGO、地域、社会などのステークホルダーの皆さまにどのような影響を与え、どのような効果が得られているのか。さらなる活動内容の発展につなげていくために、活動直後や中長期的に得られる効果を測定しました。

「Theory of Change」を用いたインパクト評価方法

「地球への配当」の分析・評価には、「Theory of Change」という手法を用い、インパクト(影響)評価を行っています(詳細→別冊P.7、8)。行った「活動」が、どのような「結果」や「効果」を経て最終的な「影響(インパクト)」を与えるのか、それぞれの関係性を明確にしながら達成への仮説を立てていく手法です。ここでは、「MAEDAの森佐久」で実施した新入社員研修を事例として取り上げ、新入社員を対象として、本手法を用いて立てた仮説と実際に活動して得られた効果の結果を報告します。

「MAEDAの森佐久」新入社員研修の事例による確認

「MAEDAの森佐久」で実施した新入社員研修では、NPO法人「森のライフスタイル研究所」と「信州そまびとクラブ」の協力を得て、林道整備や環境経営に関する教育などを実施しています。まず、それらの活動により、「新入社員」を対象として、直後に得られる効果や中長期的に期待される効果を抽出し、それぞれの関係性を明確にした「仮説」を立てました(図1参照)。実際に研修を実施し、参加者に対する活動前後のアンケート調査と、任意抽出したグループへのヒアリングにより、活動に対する実効果の確認を行いました。結果の一部を図2に記載します。活動前後のアンケート結果により、「環境経営」と「地球への配当」について理解度が大きく向上するという「効果」が得られました。本プロジェクトを継続的に実施し、同様の結果が得られ続ければ、社員にこうした意識が拡大していく結果となり、中長期的な効果につながると考えています。

今後も、他のプロジェクトも含めて定期的に効果確認を実施し、中長期的な視点に立った効果と影響につながることを確認しつつ、「地球への配当」のさらなる効果的な運用をめざしていきます。

図1:「MAEDAの森佐久」新入社員研修により得られる効果の仮説(対象:新入社員)

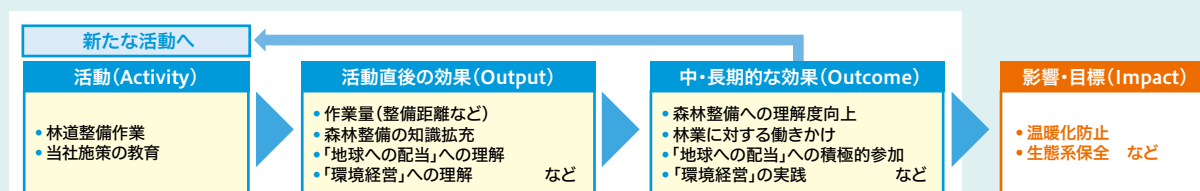
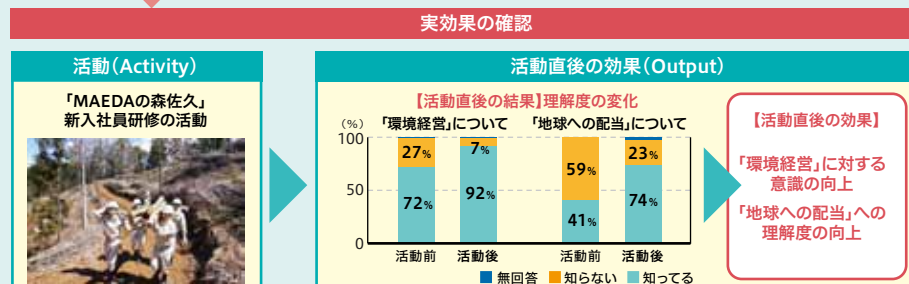


図2: 確認された活動直後の実効果(対象:新入社員)





名取市海岸松林再生プロジェクトにて

私の行動が未来をつくる。

MAEDAには、気づき始めている人がたくさんいます。一人ひとりの力は小さくとも、それは必ず変化となって周囲の人々や生活環境に現れてくるということを。私たちMAEDAは、意欲を持って行動する社員と家族を応援しています。



東北支店 管理部総務G
濱野 孝博(右)

企業ボランティア参加への思い

2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、私の実家(宮城県亘理町)は全壊となる被害を受けました。発災後直ちに日本各地から自衛隊が災害派遣され、行方不明者探し、がれき撤去、炊き出し、風呂の提供など、献身的な支援活動をしていただき、感謝してもし尽くせない体験をしました。

「受けたご恩は返すもの」という信念のもと、何かできることはないかと思案していたところ、当社の企業ボランティアを知り、まさに渡りに船でした。これまで、小学校バレーボール大会での炊き出し、動く七夕まつり準備、カキ殻剥き、海岸林育苗手伝いなど、延べ12回参加させていただきました。当社の活動に対し、被災地の皆さまから毎回感謝の言葉を頂き、些細な支援であっても、感謝、歓迎されていることに、私自身喜びを感じています。今後も可能な限り企業ボランティアに参加し、「受けたご恩」を返し続けていこうと思っています。



本店調達部
林 昌明

家族で受賞！eco検定アワード大賞

このたび、東京商工会議所のeco検定アワード大賞を受賞しました。勤務地である千代田区の環境団体(CES推進協議会)への協力や、LEEDなどグリーンビルディング推進活動、そしてなかでも、家族で取り組んできた環境活動を評価していただいたことを嬉しく思っています。

家族での活動だからこそ、楽しく活動が続けられています。例えば、休日に一人で植樹などの環境ボランティアに参加すると、妻や子どもとのコミュニケーションの機会も減ってしまいがちですが、一緒に参加すると、家族のコミュニケーションの機会になるだけでなく、子どもに自然に触れさせたり、親が働いている街や会社の環境取り組みを伝えたり、さまざまな体験をさせることができています。

多くの方が、環境活動をきっかけにして、家族や地域の事をさらに考えてみていただければいいと思います。

わたしたちも、地球環境の一部です

พวกเราทุกคนล้วนเป็นส่วนหนึ่งของสิ่งแวดล้อม

タイマエダ2回目のCSR活動は、90名もの社員が参加し、2013年12月9日にタイ国コンケン県で実施されました。今回の活動は「池の水草除去」、「村内や校内の掃除」、「野菜の植え付け」、「学校集会場のタイル貼り」で、私は野菜の植え付けを担当しました。やってみると案外難しく、初めての経験で大変不安でしたが、村の皆さんや生徒達が親切に教えてくれたので、無事終わることができました。日差しが強くとても暑かったのですが、村の皆さんと楽しく交流しながら活動したので、疲れを完全に忘れました。

約半日の短い活動でしたが、タイマエダ社員と村の皆さんや生徒達が協力して作業する姿や、タイ人、日本人を問わず、全員が同じ目的で努力することに感動しました。人間は地球環境の一部であると思います。私は、今回の活動を通してその事を学びました。人間の行動は、地球環境に直接的に、また間接的に影響を及ぼします。私たちは、環境を守るために自分の責任を果たすべきだと思います。良い環境がなくなったら、生きていくことはできません。だから、自分や将来の子孫のため、みんなで良い環境を守りましょう！



タイマエダ
Ms. Ranee Thongsuk (Fai)



群馬営業所
板野 由美子

お勧めします！Me-pon「古本で森づくり！」

エコ検定の受検、そして東日本大震災による節電で環境活動に関心を持ったのをきっかけに、Me-ponを利用するようになりました。

Me-ponではいろいろなイベントがありますが、私がお勧めするのは「古本で森づくり！」です。古本を提供すると、その買い取り価格が森づくりの支援金になります。家には子どもたちが小さい頃に読んだ絵本や、読まなくなった本がたくさんあり、処分に困っていました。部屋も片付き、本は再利用され、森づくりの役に立って、ポイントもつく！これはいい、と思い、開催されるたびに参加しました。

気づけばかなりのポイントになり、自転車と交換しました。最寄り駅までその自転車で通勤しています。私の住む群馬県は生活に自動車がかかせませんが、近場の買い物などは自転車ですませるように心がけています。

今は節電を目的に家電製品に目を付けていますが、すべて買い替えるわけにはいかず、家族全員で頭をひねっているところです。

当社の取り組みについて、さまざまなご評価をいただきました。
これからも、皆さまの信頼にお応えすべく努力を重ねてまいります。

会社の活動に対する評価

■環境経営

「『誠実な企業』賞2014 -Integrity Award-
(主催:「誠実な企業」賞審議会)
優秀賞

「『誠実な企業』賞2014 -Integrity Award-」は、企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス、内部統制に優れた取り組みを行っている企業を選出し、表彰することを目的とした賞です。当社は長期視点での経営を志向している点、「環境経営No.1」をめざし、取り組みを継続している点、再生可能エネルギー事業やリニューアルに取り組んでいる点などを評価されました。

第17回環境コミュニケーション大賞
(主催:環境省)
環境報告書部門 優秀賞

「環境コミュニケーション大賞」は優れた環境報告書や環境活動レポートなどを表彰することにより、環境経営の促進や環境情報開示の質の向上などを図ることを目的とした表彰制度です。当社は環境報告書部門、全182作品のなかで優秀賞を受賞しました。昨年度に引き続き2年連続の優秀賞となります。

eco検定アワード2013(主催:東京商工会議所)
エコユニット部門 優秀賞

「eco検定アワード」は模範となるような環境活動を実践している個人や団体を表彰する事業です。当社は、環境先進企業をめざした活動が評価されました。

■社会的責任投資(SRI※)

株式会社インテグレックス
「第13回インテグレックス調査」
全産業中2位(総合建設業1位)

インテグレックス調査は、上場企業全社を対象とした、CSRの基盤となる企業の誠実さ・透明性(倫理性・社会性)を調査するもので、SRIに活用されています。

モーニングスター社会的責任投資株価指数
SRI構成銘柄に選定

当社は、国内の代表的なSRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」において、2014年3月現在、建設業界から選定された4社のうちの1社に組み込まれています。

※SRI:財務分析による企業評価に加え、環境の取り組み・法令遵守・人権などCSRの側面からも評価・選別するもの。

作業所や技術その他に対する評価

作業所や技術に対する評価

平成25年度リデュース・リユース・リサイクル
推進功労者等表彰
【国土交通大臣賞】

関西支店 三宝西作業所

【会長賞】

東京建築支店 晴海3丁目M作業所
九州支店 舞鶴小中学校作業所

公益財団法人土木学会 東北支部

【総合技術賞】

東北支店 原町トンネル作業所

東京都公営企業管理者

【第34回見える!わかる!下水道工事コンクール
下水道管さよ部門建設工事の部 最優秀賞】

東京土木支店 野川3作業所

個人の表彰

公益財団法人土木学会

【国際活動奨励賞】

海外事業本部 山根 薫

国際建設技術協会

【第32回小沢海外功労賞】

香港支店 DSDチュンワン作業所 松樹 道一

東京商工会議所eco検定アワード2013

【エコピブル部門 大賞】

本店調達部 林 昌明

表彰状、感謝状、その他

これらの表彰を含め、115件の表彰状・感謝状をいただいております。

その他の外部表彰・評価については、別冊のデータブックP.22を参照ください。



【モーニングスター社会的責任投資株価指数】

モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

2013年度の活動報告

CSR報告書2014 パート2表紙について

当社は、障がいのある方々が創作するあたたかみのある作品を、カレンダーや社内報などのデザインに使用し、この活動を通して彼らの自立を支援しています。この活動は、2014年で22年目を迎えました。本年度報告書パート2の表紙は、蔵貫 信さんの作品「ソウさんのおくりもの」です。

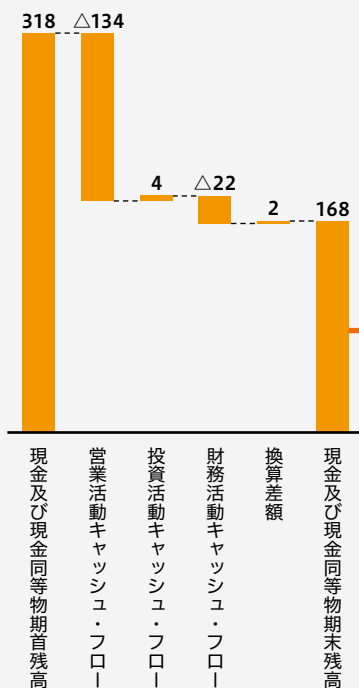


経済的価値創造・配分フロー

当社の2013年度の経済的価値創造・配分フローを報告します。事業活動を行うことにより、社会に対してどのような価値を創出し、ステークホルダーの皆さまにその付加価値をどのように配分したのかを示します。

財務諸表(単位:億円)

C/F(キャッシュ・フロー)



B/S(貸借対照表)

資産の部		負債の部	
現金預金	170	有利子負債	347
未成工事支出金	144	未成工事受入金	355
流動資産	2,182	流動負債	1,739
その他	1,868	その他	1,037
有形固定資産 (建物) (機械装置) (土地等)	465	有利子負債	490
無形固定資産	7	その他	282
投資等	858	資本金・資本剰余金	550
固定資産	1,330	利益剰余金	260
		評価・換算差額等	191
		固定負債	772
		純資産	1,001

投入資源(⇒P.27)

延労働人員(※1)	4,370千人
総エネルギー投入量(原油換算)	
施工部門(※1)	36,019kl
オフィス部門	1,261kl
計	37,280kl

排出量(⇒P.28)

CO ₂ 排出量	
施工部門(※1)	91,755t
オフィス部門	2,463t
計	94,218t
廃棄物排出量	
施工部門(※1)	614,256t
オフィス部門	108t
計	614,364t

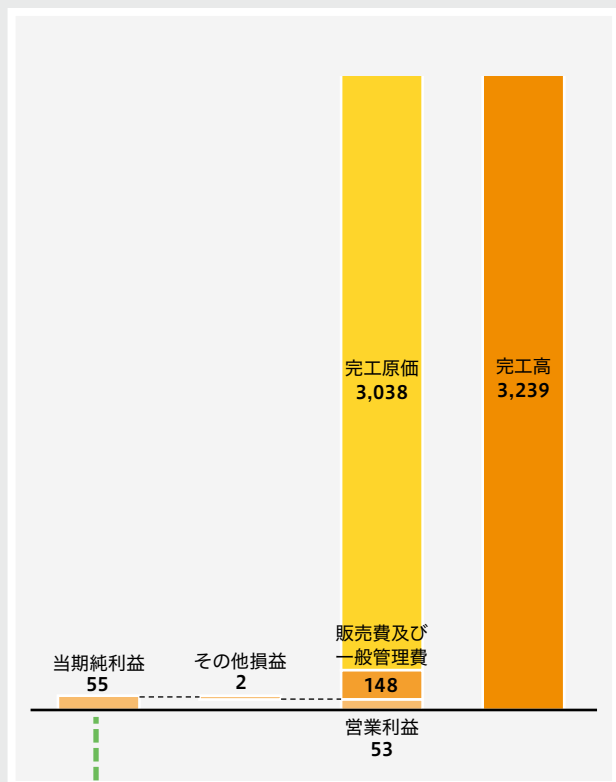
社会に創出された価値(単位:億円)

提供価値 (完工高)	地域別	事業別	施設別
3,239	1,535 関東圏	1,936 建築	309 事務所・庁舎
	401 関西圏		127 商業・宿泊等
	1,079 国内 その他		356 工場・倉庫等
	224 海外		799 住宅
		42 不動産	247 教育・医療等
		1,261 土木	140 建築その他
			103 治山・治水
			75 上下水道
			360 道路
			249 鉄道
			11 港湾・空港
			463 土木その他

(※1): 協会社を含めた活動に関する値

注: 前田建設の2013年度の活動に関する値/個別記載の数値を除き、単位は億円

P/L(損益計算書)



主要指標経年変化

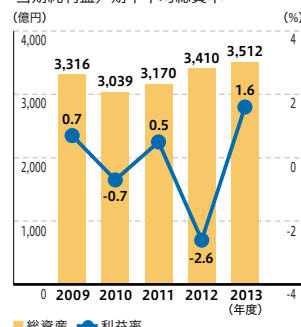
売上高営業利益率

営業利益／売上高(完工高)



総資産純利益率

当期純利益／期中平均総資本



売上高付加価値率

付加価値／売上高(完工高)



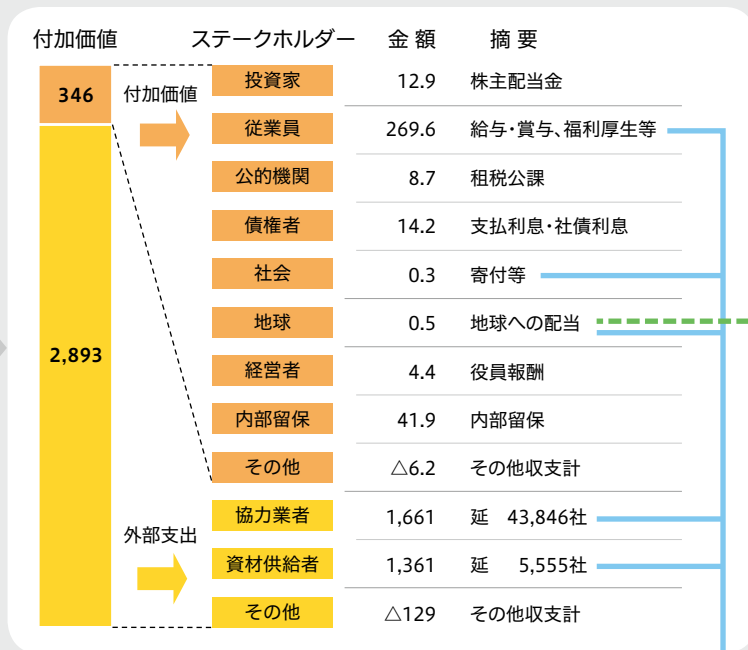
労働生産性

付加価値／社員数



2014年度 地球への配当(⇒P.41)へ 185.3百万円拠出予定

前田建設が生んだ付加価値とその配分 (単位: 億円)



2012年度 連結当期純利益 △53億円

⇒地球への配当

拠出計画額 30.0百万円
(前期繰越分24.0百万円)

MAEDAグリーンコミット(単位: 百万円)

- 全国MAEDAの森 5.8
- MAEDAエコシステム 2.1
- MAEDAエコスクール 4.6
- MAEDAエコエイド 2.0
- MAEDAエコエンジェル 17.9
- グリーンR&D 9.0

MAEDAエコポイント制度(単位: 百万円)

- Me-pon 6.6

2013年度 地球への配当

拠出総額 48.0百万円

環境保全コスト(⇒別冊P.14)へ(該当集計分) 75.4億円

2013年度地球への配当(⇒P.41)へ(該当集計分) 0.5億円

マテリアルフロー

当社の2013年度のマテリアルフローを報告します。経済的価値創造・配分フロー(⇒P.25、26)で報告した価値を社会に提供するために、以下のようなマテリアルを投入しました。その上で、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています(⇒P.29、30)。なお、スコープ3の詳細については、別冊P.16を参照ください。

投入資源

エネルギー

施工*1 作業所数:274 延べ労働人員:3,992千人

電力量	46,963 千kWh	LPG	277 t	都市ガス	28,450 m ³
(グリーン電力	979 千kWh)	軽油	21,615 kl	ガソリン	1,045 kl
A重油	937 kl	灯油	932 kl	上水使用量	474,586 m ³

オフィス*2 拠点:42カ所 延べ労働人員:378千人

電力量	4,769 千kWh	上水使用量	38,626 m ³	軽油	11 kl
(グリーン電力	21 千kWh)	(再利用	2,965 m ³)	灯油	5 kl
		都市ガス		24,695 m ³	

スコープ3*7

エネルギー関連活動

5,965 t-CO₂

雇用者の通勤

19,037 t-CO₂

INPUT

資機材

施工

コンクリート	882 千m ³	鋼材	99 千t	セメント	64 千t
--------	---------------------	----	-------	------	-------

★グリーン調達量

●材料系 12品目

●外装材・内装材系 7品目

●設備系 9品目

※内訳は下記「グリーン調達量一覧」参照

オフィス

用紙購入量	12,085 千枚
-------	-----------

スコープ3*7

購入した製品・サービス

696,901 t-CO₂

輸送、配送(上流)

3,021 t-CO₂

INPUT

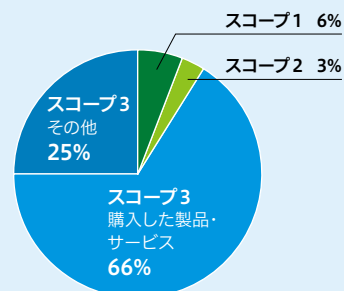
グリーン調達量一覧

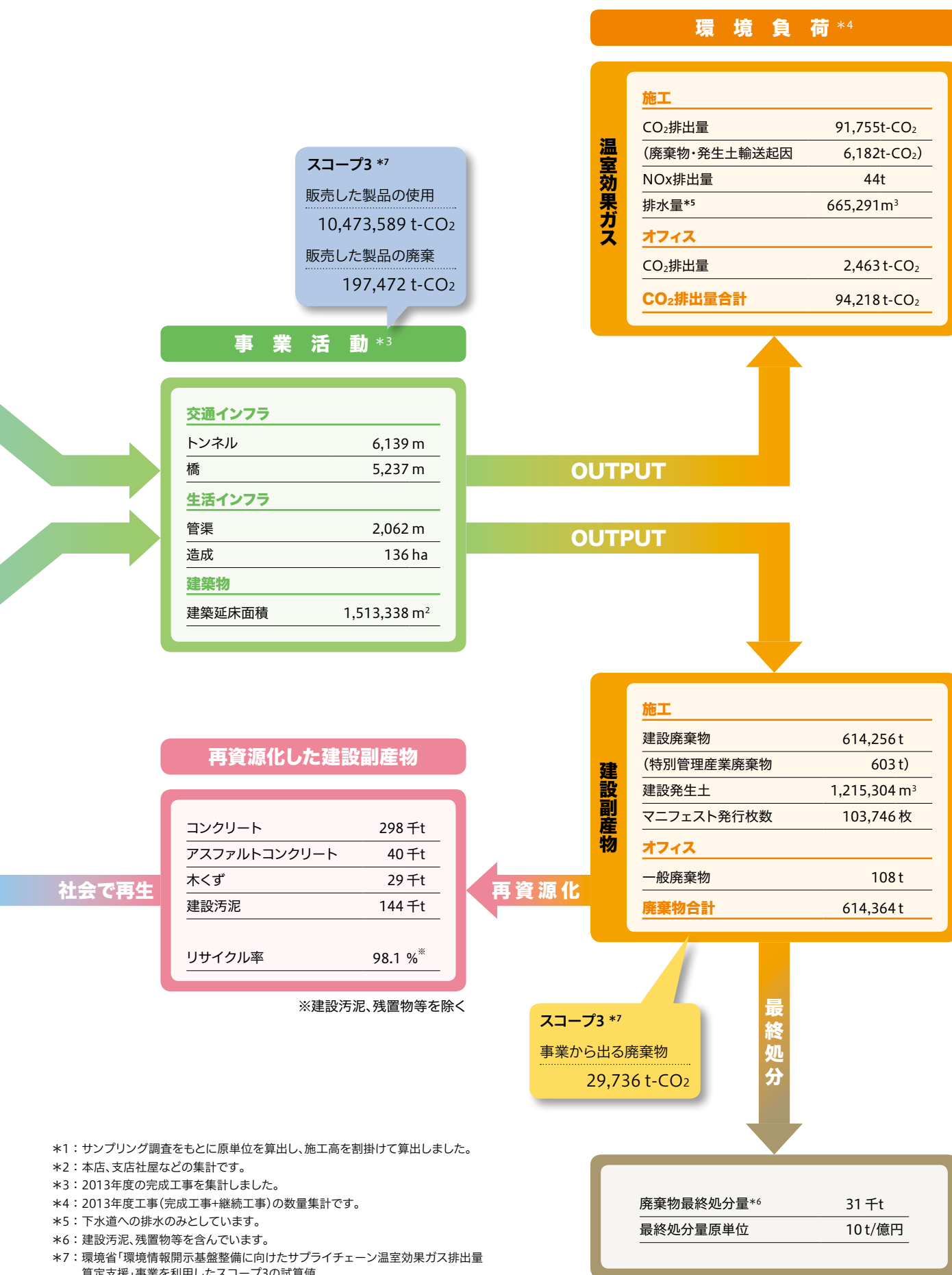
高炉コンクリート	187,997 m ³	Low-Eガラス	41,092 m ²	自動制御ブラインド	0 カ所
フライアッシュコンクリート	20,922 m ³	複層ガラス	14,763 m ²	地中熱利用システム (ヒートポンプ)	12 kW
再生コンクリート	4,634 m ³	屋上緑化	2,086 m ²	太陽光発電	21,172 kW
電炉H鋼	7,659 t	壁面緑化	1,254 m ²	太陽熱利用	0 m ²
電炉鋼矢板	0 t	再生木質ボード (パーティクルボード、 繊維板、木質系セメント板)	174,876 m ²	風力発電	0 kW
電炉鉄筋	89,256 t	間伐材(国産材)	992 m ²	燃料電池	0 kW
建設発生土の再利用	421,665 m ³	ノンフロン断熱材	473,346 m ²	LED照明	58,627 台
建設汚泥から再生した処理土	17,636 m ³			EM電線	802,315 m
再生骨材等	27,368 t			雨水利用設備	4 カ所
再生加熱アス混合物	3,915 t				
代替型枠	16,520 m ²				
PC材	21,264 m ³				

スコープ3について

事業活動の上下流において排出されるCO₂量をスコープ3として算出しました。事業活動自体から排出されるスコープ1(直接排出)、スコープ2(間接排出)と比較すると、スコープ3の排出量が圧倒的に多いことが明確になりました。特に、事業活動の結果生み出された製品(建造物)の運用段階、廃棄段階における排出量が圧倒的な割合を占めていますが、これは2013年度に完成した建造物の運用時に発生が予想される排出量であり、今年度のみの排出量ではありません。2013年度におけるスコープ3の排出量では、調達段階における排出量が多い結果となりました(右図参照)。これは事業段階における排出量よりもはるかに大きく、調達品の製造・運搬において環境に配慮することが環境保全に大変有効であることを示しています。

当社は製品・サービスの調達先に関して、「グリーン調達規則」を定め、優れたサプライチェーンと連携しながら取り組んでいます。今後もコンプライアンスを遵守するとともに事業活動の上下流においても環境に配慮してまいります。





*1：サンプリング調査をもとに原単位を算出し、施工高を割掛けて算出しました。
 *2：本店、支店社屋などの集計です。
 *3：2013年度の完成工事を集計しました。
 *4：2013年度工事(完成工事+継続工事)の数量集計です。
 *5：下水道への排水のみとしています。
 *6：建設汚泥、残置物等を含んでいます。
 *7：環境省「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」事業を利用したスコープ3の試算値

CSR活動実績(KPI)

当社の2013年度のCSRに関する活動実績を報告します。取り組み項目を「CSRの4本柱」に分類し、それらで取り組んだ内容とKPIを示しています。またMAEDAの「CSRの4本柱」とISO26000との関係性も記しています。

MAEDAの「CSRの4本柱」	ISO26000 7つの中核主題	主な取り組み内容	取り組みに関するKPI	KPIの達成度評価
法令等遵守 (コンプライアンス)	組織統治 公正な事業慣行 人権 労働慣行	理念などの浸透・定着	経営規範に関する教育	新入社員参加者率
		BCPへの取り組み	BCP訓練における安否確認	回答率
		情報安全	情報安全月間イベント参加者	参加者数
		CSR・コンプライアンス	CSR戦略会議の実施	実施回数
			CSR・コンプライアンスアンケート	回答率
		人権・人事・労務への対応	CSR・コンプライアンスレターの発行	発行回数
			人権問題に関する教育・研修	1,3,5年次参加者率
			障がい者雇用	雇用率
			定年者再雇用	再雇用率
			育児休業	取得者数
			有給休暇取得率	取得率
			ボランティア休暇取得	取得者数
優れた建造物・ 建設サービスの提供	消費者課題 公正な事業慣行 環境	現場における安全への取り組み	安全成績	度数率 強度率
		環境技術の売上への寄与、 普及・展開	選定環境技術が工事受注・売上に貢献した件数	件数(土木) 件数(建築)
		CSR・グリーン調達の推進	施工段階のグリーン調達率(指定11品目)	調達率
			オフィスの文具類グリーン調達率	調達率
環境保全への 取り組み	環境 消費者課題	環境教育の充実	集合教育による環境意識の向上	実施回数
			eco検定取得者数の向上	取得者率
		環境に関するしくみの充実	「地球への配当」拠出額	実績額
			グリーンR&Dの採用件数	件数
		地球温暖化防止に向けた取り組み	建物運用段階におけるCO ₂ 排出量抑制	削減率
			施工段階におけるCO ₂ 排出量の削減	原単位
			オフィスの電力使用量によるCO ₂ 排出量削減	排出量 原単位
		循環型社会の構築に向けた 取り組み	施工段階における廃棄物排出量の削減	原単位(全現場) 原単位(新築)
			施工段階のリサイクル率(汚泥等除く)	リサイクル率
			建築新築工事における延べ床面積あたりの混廃量	住宅系混廃原単位 非住宅系混廃原単位
			電子manifestの普及	電子manifest利用率
			オフィスの一般廃棄物排出量の削減	排出量 原単位
			オフィスの水使用量の削減	原単位
		生物多様性の取り組み	現場における取り組み件数	DB登録件数
			生物多様性関連の技術開発	開発テーマ件数
企業市民としての 社会・地域貢献活動	コミュニティ 参画および開発 環境	エコアクションの拡大	Me-pon運用者の増加	実運用者率 商品交換の利用ポイント
		地域とのコミュニケーション	社会・地域貢献活動の普及	DB登録件数
		震災ボランティアの実施	震災ボランティアの実施	実施回数

※◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

2012年度	2013年度			2014年度
実績	実績	達成度※	目標	目標
100%	100%	◎	100%	100%
100%	92%	—	—	—
307人	607人	◎	400人以上	(計画中)
9回	9回	◎	9回/年以上	9回/年以上
40.7%	75.2%	—	—	—
3回	1回	×	3回/年以上	3回/年以上
98%	99%	○	100%	100%
1.86%	1.83%	△	2.00%以上	2.00%以上
77%	85%	—	—	—
21人	14人	—	—	—
14.4%	14.1%	—	—	—
156人	130人	—	—	—
1.28	1.35	—	—	—
0.47	0.65	—	—	—
8件	10件	◎	10件/年以上	10件/年以上
17件	15件	×	18件/年以上	10件/年以上
55%	52%	○	55%以上	55%以上
77%	75%	△	80%以上	80%以上
6回	6回	◎	6回/年以上	6回/年以上
78%	80%	◎	79%以上	81%以上
40,000(千円)	48,000(千円)	—	—	—
—	新規5件	◎	新規3件以上	新規3件以上
38%	28%	—	—	—
30.0(t-CO ₂ /億円)	31.0(t-CO ₂ /億円)	◎	31.2(t-CO ₂ /億円)以下	29.9(t-CO ₂ /億円)以下
2,371(t-CO ₂)	2,463(t-CO ₂)	◎	2,518(t-CO ₂)以下	2,383(t-CO ₂)以下
6.24(kg-CO ₂ /人・日)	6.52(kg-CO ₂ /人・日)	◎	6.52(kg-CO ₂ /人・日)以下	6.18(kg-CO ₂ /人・日)以下
4.3(t/億円)	4.0(t/億円)	△	3.7(t/億円)以下	—
2.3(t/億円)	1.8(t/億円)	◎	2.2(t/億円)以下	—
97.0%	97.7%	○	98.0%以上	98.0%以上
22.2(kg/m ²)	13.7(kg/m ²)	—	—	16.5(kg/m ²)以下
8.9(kg/m ²)	12.4(kg/m ²)	—	—	10.8(kg/m ²)以下
76%	75%	○	76%	78%
110(t)	108(t)	×	97(t)以下	97(t)以下
351(g/人・日)	349(g/人・日)	△	325(g/人・日)以下	325(g/人・日)以下
109(L/人・日)	74(L/人・日)	◎	104(L/人・日)以下	70(L/人・日)以下
3件	25件	◎	10件/年以上	15件/年以上
2件	5件	◎	5件/年以上	5件/年以上
17%	20%	◎	19%以上	21%以上
358,005(P)	580,675(P)	◎	400,000(P)以上	450,000(P)以上
590件	512件	—	—	—
10回	8回	◎	8回/年以上	8回/年以上

法令等遵守(コンプライアンス)

課題 企業統治、コンプライアンス、人権・人事・労務、教育・研修

MAEDAグループ全体の企業価値を持続的に高めていくためには、内部統制機能の充実、リスクマネジメントの実効性向上、CSR・コンプライアンス体制の浸透などが必要不可欠です。またこうした体制やしきみだけでなく、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、成長し、仕事から「いきがい」を感じられる職場環境の整備も重要です。「企業統治」「労働慣行」「人権問題」という課題に対して、経営の効率性、健全性、透明性の向上、また職場環境の向上をめざし、継続的に改善を進めています。

ガバナンス体制と内部統制の運用

当社は、事業活動に対する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし、企業統治体制を整備・運用しています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、事業活動に対する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし、経営体制を整備しています。執行役員制度の導入、取締役任期の1年への短縮、ガバナンス強化として社外取締役2名の選任(全取締役13名)、チェック機能強化として社外監査役3名の選任を実施しています。また、社外有識者(弁護士・会計士)によって構成される「有識者委員会」を設置し、社長、担当役員も出席して月次開催しています。



社外有識者によって構成される有識者委員会の様子

内部統制

内部統制システム

内部統制の徹底のため、内部統制システムの基本方針を明確にし、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して監査を行う「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

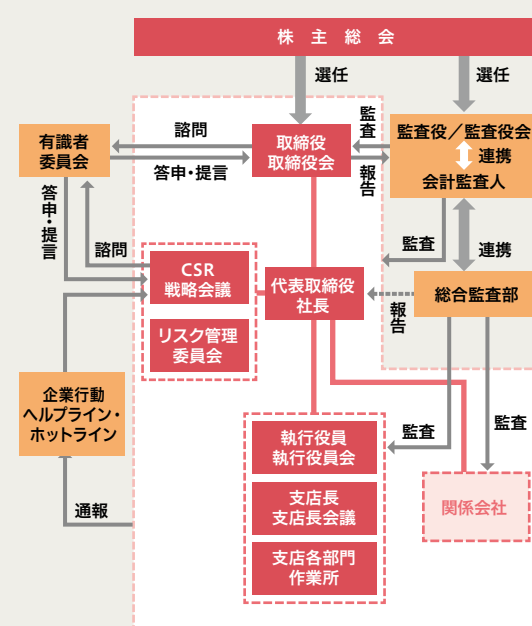
内部通報窓口(企業行動ヘルプライン・ホットライン)

内部通報制度は、不正行為などの早期発見と是正、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切なくみです。当社では社内窓口に加え、取引先などの社外からの通報(匿名を含む)窓口を、当社ホームページに設置しています。

反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との関係遮断についても、内部統制の一環として整備しています。企業行動憲章においても同事項を規定し、社員研修の場で教育および周知・徹底を図っています。

コーポレートガバナンスと内部統制の概要



リスクマネジメント

当社の損失などに対する回避・低減を目的として、リスク管理体制の整備・改善を行っています。また有事の際のBCP対応、談合に対する教育、情報管理を目的としたセキュリティの強化を実施しています。

リスクに対する管理とその体制

リスク管理委員会は、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを適切に管理しています。総合監査部がリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善につなげるなど、内部統制の強化を図っています。2013年度の監査は本店全部門、全支店、国内外の31作業所、グループ会社4社で行いました。また、監査に際しては監査役および会計監査人と緊密な情報・意見交換を行い、監査の実効性を高めることに努めています。

また談合問題については、入札談合防止方針と入札談合防止規程を定め、談合防止体制を整備しています。この方針では情報の入手や管理、同業他社との接触の制限、自主的な入札参加、入札手続書類の保管などに関して、透明性確保の具体的な方針を示しています。また2013年度では、全国の営業担当者を対象とした独占禁止法やコンプライアンスに関するe-ラーニングを実施し、520人の社員が受講しました（対象者の実施率96%）。

事業継続計画(BCP)

当社は2006年7月、関連会社である東洋建設(株)・前田道路(株)と連携して事業継続を行う体制を整備し、BCPの大綱を策定しました。得意分野が違う3社が連携することで、災害発生時に各社のお客さまや地域住民への復旧支援、災害対応、業務復旧を迅速に、幅広く実施できる体制を構築しています。

2014年3月、発生が懸念されている東海・東南海・南海の連動型地震を想定した第5回BCP訓練を実施しました。今回の訓練は、東日本大震災から3年目を迎えるにあたり、会社・個人ともに事前対策の徹底を図るものとして、訓練日ま

でに本店および支店が事業継続計画書を見直し、リスト類の更新や備品の確認などを行うとともに、社員一人ひとりが家庭での危険箇所と安全対策の確認、ならびに備蓄品の見直しなどが行えるようチェックリストを配布し、安全意識の向上を促しております。

また、訓練当日は事前了解をいただいた派遣社員も含めた全役職員を対象に、安否確認メールを発信し約92%の返信を受けるとともに、対策本部のメンバー全員の本部への移動予定時間を把握するなど、より実効性を伴った訓練となりました。

情報セキュリティの強化

当社は、情報の適切な取り扱いを施工安全管理と同様の重要事項と捉え、「情報セキュリティ」の同義語として「情報安全」を定義し、「MAEDA情報セキュリティ方針」「情報安全管理規程」などに基づき、個人情報を含むお客さま情報・社内情報の安全を確保しています。近年は、社会的脅威であるサイバー攻撃に対処するため、次の取り組みを行っています。

①教育・啓蒙、自覚向上

情報安全管理を軽く考えている者が一人でもいると、水泡に帰してしまいます。そこで、しくみの周知と情報安全事件・事故から学び弱点に“気づくこと”をねらいとして情報安全キャラバンを実施しました。また、政府の情報セキュリティ月間に合わせて情報安全月間を設け、自ら考え行動することを促進しました。

②点検、監視

●自己確認、情報安全パトロール、第三者監視

社長宛の「情報安全自己確認書」は、リスク認識強化のための自己診断問題と選択肢つき確認項目で構成し、全対象者が提出しました。また、支店と作業所への情報安全パトロールを実施しました。さらに、専門業者セキュリティ診断としてネットワーク上の通信監視を行い、その結果を踏まえ、2014年度から通信の24時間監視を行っています。

●パソコンなどの管理

私有機器の利用禁止はもとより、コンピュータウイルスの検知結果やパソコン管理ソフトの活用で制御と監視などを行い、不具合への未然防止と早期対処を行っています。



情報安全キャラバンの様子(東京土木支店責任者会議)

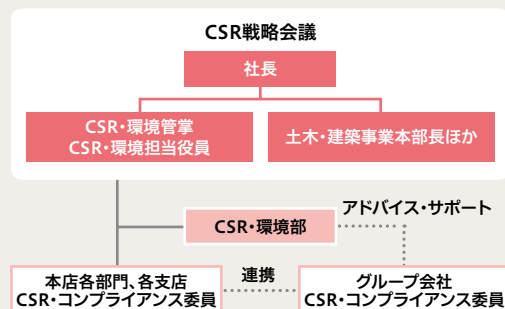
コンプライアンス

持続可能な企業をめざすには、CSR・コンプライアンスの体制を整え、着実に実施するとともに、社員に浸透・定着させることが重要です。

体制

MAEDAグループ各社は、企業行動憲章の制定、CSR・コンプライアンス体制の構築において、連携しながら活動推進に努めています。CSR・コンプライアンス活動の推進にあたり、各支店や本店各部、国内外関係会社にて「CSR・コンプライアンス委員」を配置しました。任命された委員は、社長・支店長・本店部門長を補佐し、CSR・コンプライアンスに関する諸活動を広く深く根づかせるために、各職場において全社施策の周知・徹底を図り、教育、法令遵守、地域社会貢献活動を推進しています。

CSR・コンプライアンス推進体制



コンプライアンス教育、およびアンケートの実施とその活用

当社および役職員が果たすべき社会的な役割と責任を明確にした「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」、「MAEDA倫理要綱」や各方針を、「MAEDA経営規範」と題した携帯用小冊子にまとめ、全社員に配布しています。また、階層別教育時(1,3,5年次)にCSR・コンプライアンス研修を実施することにより、継続的に全社員が受講できる体制にしています。

MAEDAグループのCSR・コンプライアンスに関する理解

度および浸透度の把握を目的として、毎年アンケート調査を実施しています。「MAEDA企業行動憲章」や「MAEDA倫理要綱」から設定した質問を、①“理念の浸透”“意識の向上”“体制の現状”“実際の行動”の4カテゴリー、②「ステークホルダーの皆さまへの誓い」に基づくCSRの4本柱(➡P.1,2)にそれぞれ分類し、総合点および分類ごとに数値化して比較を行いました。2013年度の結果を踏まえ、2014年度は若手社員、グループ会社を対象とした教育を重点的に実施します。

健全な職場環境の構築、人材の育成

社員と企業が成長を続けるためには、一人ひとりの能力を最大限に発揮でき、そのなかに「いきがい」を感じることが必要です。そのために、当社では社員や協力会社がいきいきと働ける職場環境づくりをめざしています。

人権・労務などへの取り組み

当社は、いきいきと働くことができる職場環境づくりをめざし、職場はもとより、求人、雇用、研修、従業員の評価などの際にも、人種、宗教、出身国、年齢、性別、障がいなどに基づく差別をしないことを「MAEDA行動規範」に定めています。新卒者の採用では、採用マニュアルを策定し、公平・公正な採用を行っています。

また「MAEDA企業行動憲章」には、人権尊重の方針を掲げています。社員が人権について考え、人権尊重の精神を育むために同和問題やセクハラ・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどさまざまな人権問題に関する教育・研修の機会を設けています。さらに、外部機関と連携した「セクハラ・パワハラ110番」、専門の相談員を配置した「こことからだの相談窓口」を設け、社員と家族のヘルスケアサポートの充実を図っています。また、専門家によるメンタルヘルスに関する講演会を開催し、社員が正しい知識を習得できるよう努めています。



当社イントラHPにある「こことからだの健康相談」窓口と「セクハラ・パワハラ110番」

ワークライフバランス

当社では、仕事と私生活の調和を図り、働きがいのある職場をめざし、ワークライフバランスの向上に取り組んでいます。最近ではワーキンググループを立ち上げ、現場へのヒアリングや社員アンケートの実施などの活動を行い、2012年度には次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を受けました。2014年度からは、育児休業期間を2歳まで延長するとともに、育児時短勤務期間も法定を大幅に上回る小学校3年生修了時まで延長しています。今後もワークライフバランスのための諸制度の拡充を図っていきたく考えています。

ワークライフバランスに関する制度一覧

- ・ 育児休業制度（短期、長期、時短勤務）
- ・ 特別休暇（妻の出産の特別休暇、子女の看護休暇、妊婦の通院休暇）
- ・ 出産・育児を理由に退職した社員の再雇用制度
- ・ 介護休業制度（休暇、休業、短時間勤務） ※「くるみん」認定マーク
- ・ ボランティア休暇・休職制度
- ・ 多様な短時間勤務制度
- ・ 裁判員制度に関する制度
- ・ 定年再雇用制度
- ・ 社員登用制度



※厚生労働省が認定する、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て支援に積極的に取り組む企業が利用できるマークの愛称

社員の声と意見を聞くしくみ

社員と経営層のコミュニケーションの場として、「社員ミーティング」を設けています。これにより、各支店の社員が社長をはじめとした経営陣と意見交換を行っています。また社長年次方針の説明では、社長自らが直接各支店に出向き、意見交換をしています。さらに社員の思いを聞く「自己申告

制度」を設けています。年1回実施し、個人の要望や提案を関連部門に届けるしくみです。この情報は将来のキャリア開発への志向性や職場環境への満足度、異動希望などのデータとして活用しており、職場環境の改善や社員の満足度向上など、働きやすい職場づくりに役立てています。

教育・研修制度

国内の労働力人口が減少フェーズに入るなかで、働き方に関するさまざまな政策が実施されています。特に高年令者の雇用に関するテーマは、当社においても重要な経営課題の一つであると考えています。会社の成長は社員一人ひとりの成長とともにあります。社員のキャリア開発を支援し、長

く安心して、いきいきと働くために、20、30、40、50歳代の各年代で、キャリア開発研修を実施しています。年代に応じたテーマを設定し、さまざまな働き方や考え方に触れることによって、ライフキャリアとビジネスキャリアの充実を図っていきたく考えています。

社内の教育・研修制度の一覧

		基礎教育期間（1～5年目）							
集合教育 (OFF-JT)	階層別	新入社員 導入研修	新入社員 職種別研修	3年次 職種別研修	4年次 MS基礎研修	5年次 職種別研修	海外人材 育成研修	10年次 研修	中級管理者 研修
	職種別								経営幹部 研修
		グローバル対応力強化研修					法務研修・営業研修		
現場教育(OJT)		OJTトレーナー制度							
自己啓発支援(SD)		資格取得支援 (土木系)施工管理技士、技術士、ほか (建築系)施工管理技士、建築士、ほか (事務系)経理事務士、宅地建物取引主任者、ほか							
人事制度 (人材育成・活用)		ジョブローテーション(基礎教育期間の中で計画的に実施)							
		自己申告制度(1回/年)							
キャリア開発		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	

協会社「前友会」の取り組み

主要な協会社475社と「前友会」を組織して、全国11支部で安全・環境の管理を行うだけでなく、品質、コスト、工期、モラルという側面の向上にも努めています。パトロールの着実な実施と、結果や課題の水平展開により、レベルの向上とリスク低減を図っています。

また、社会保険などの未加入問題は、若年入職者減少の一因となっています。当社は、前友会とともに社会保険への加入促進により、魅力ある就労環境づくりと建設業に必要な人材の確保に取り組んでいます。



前友会との合同パトロール時の朝礼の様子

優れた建造物・建設サービスの提供

課題 品質、安全、技術開発、CSR調達

当社は、「お客さまの満足」を第一に考え、社会に新たな価値を提供するという想いを胸に、優れた建造物・建設サービスの提供に努めています。営業・企画、設計、調達、施工、維持管理という各段階の質と価値を高めることにより、お客さまの期待に沿うことができると考えています。

品質・安全に関する取り組み

当社は、「お客さまの満足」を向上させるため、安全・安心なものづくり、高品質の製品・サービスの提供を心掛けています。そのためのしくみを整備するため、多様なステークホルダーと連携しながら取り組んでいます。

ものづくりに対する基本方針

当社は、1993年に導入した総合的品質管理(TQM)を基礎に、国際標準規格(ISO)に適合した品質マネジメントシステムを構築し、MAEDA品質方針のもと、ものづくりのしくみの維持と改善に取り組んでいます。

またMAEDA品質方針では、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、たゆまぬ改善と活きた標準化を進めることによって、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを方針としています。

MAEDA品質方針

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」

ものづくりを推進するための活動

建築部門における取り組み

建築部門では、「構造品質No.1」の目標実現のために躯体品質の確保と生産性の向上を目的として、施工力向上パトロール、現場社員の品質教育などを実施しています。また「高品質のコンクリート」をお客さまに提供するため、集合教育でのコンクリート集中講義、各支店への出前講座、コンクリート技士サポート講座を開催することにより、コンクリート技士資格取得の推進と育成に注力しています。

2014年度は、構造品質に加え、仕上げ・設備の品質向上を目的とし、パトロールにおける指導、教育の充実、不具合勉強会の開催などにより、若手社員のさらなる技術力の向上に努めます。



5年次集合教育時のコンクリート研修

土木部門における取り組み

土木部門では、社員配置予定を把握して、支店間の社員異動の効率化、嘱託社員などの効率的な配置、当社OBなどのベテラン社員の活用による施工管理・技術の伝承を図り、重大な施工トラブルに結びつく不具合を防止して、お客さまの満足が得られるように努めています。また工事成績評定などお客さまからの工事評価結果をフィードバックして、継続的な品質向上を行っています。さらに、入社年次に応じたスキルアップができるように、少人数できめ細かく実施できる階層別集合教育(3,5,10年次研修)を実施し、社員のスキルアップに努めています。



10年次集合教育時の品質管理グループディスカッション

TPMm(TPMモバイル)を活用した施工管理

当社は、社員の業務効率化と品質管理の「見える化」を目的として、タブレット端末やスマートフォンによる施工管理システム(TPMm)を、鉄筋検査業務、内装検査業務などに適用しはじめています。タブレット端末の活用は、①その場で図面、仕様書などが閲覧できること、②配筋検査や内装検査の結果や写真を現場で記録すれば、事務所に帳票類ができていること、③現場内の記録がデジタル情報のため、情報の2次加工が容易になること、④電子化された検査記録はサーバー上で共有され、品質管理の「見える化」にも寄与できること、などの効果があります。実際に活用した作業所では、従来手法と比べ、社員の作業時間が3～7割短縮される効果が確認されています。今後も、タブレット端末やスマートフォンを活用して、施工管理業務の効率化や品質管理の「見える化」をさらに推進・改善していきます。



施工現場でのTPMm活用状況

MAEDA-BIMを活用した純木造庁舎の設計施工管理

岩手県気仙郡住田町の新庁舎建設は、設計から施工までの一括管理による高い品質の確保、コスト縮減および工期の短縮を期待され、公平性・透明性を持った公募型プロポーザル方式により、当社を中心とした共同企業体が選定されました。住田町が林業で有名なことから、建物の大部分に地場産の杉およびカラマツを用いた集成材を使用し、さらに木質チップを熱源とするバイオマス空調を採用することで、地産地消と環境調和を実現した計画となっています。レンズ型トラスの大屋根を、細かい斜材のたすき掛けを入れたラチス耐力壁で支える独自の構造とし、木の構造材を内外に露出させたまま、燃え代設計とすることにより、準耐火構造としています。多くの部屋が天井張りをせず木造の梁や柱を大胆に露出させるコンセプトですが、ここで構造と設備が一体となる前田建設独自のBIM技術が活用されました。町長をはじめとする町との打合せにおいてリアルタイムウォークスルーを活用し承認行為をスムーズに行っています。

木造大規模建築物による本庁舎は住田という町の新たなシンボルとなるだけでなく、環境に配慮した新しい東北の復興・再生のモデルとして期待されています。



当社のBIM技術を用いた提案

安全な職場環境・作業環境の創出

当社は、「安全は会社の良心である」を安全行動の基本理念としています。生命・健康を守るという「人間尊重」の精神は、一人ひとりの努力によって積み重ねるものであり、与えられるものではありません。良心にしたがい、社会の倫理である災害防止活動を、全社一体となって遂行し、安全な職場と快適な作業環境を創出します。

当社では、発生した災害の分析を踏まえ、次の事項に重点を置いた災害防止活動を行っています。

- ① 特に若手社員の能力向上のため、社員教育の充実、教材の開発、災害事例の確認および資格取得に取り組んでいます。
- ② 作業手順書を作成する危険作業において、作業開始後に担当者が1サイクル立会確認し、作業者からも問題点を聴き取り、不具合があれば手順を見直しています。
- ③ 重大災害に直結する重機・車両災害について、シートベルトの着用、逸走防止措置の実施および運転者適正配置などを徹底しています。
- ④ 経験の浅い作業者の増加が懸念されるため、周囲の人間が認識できるようにし、適切な管理を行っています。

度数率と強度率の推移(2011～2013年度)

項目	2011年度	2012年度	2013年度
度数率※1	1.13	1.28	1.35
強度率※2	0.59	0.47	0.65

※1 度数率: (死傷者数) ÷ (延べ労働時間数) × 1,000,000

※2 強度率: (労働損失日数) ÷ (延べ労働時間数) × 1,000



新入社員研修での「安全帯ぶら下がり体験学習」

技術開発に関する取り組み

未来に向けて、社会・地域・ひととのつながりを大切にしながら、新たな価値を提供していく。それを実現する手段に「技術」が存在します。このことを強く意識して、価値ある構造物の建設に役立つ「技術」を磨いていきます。

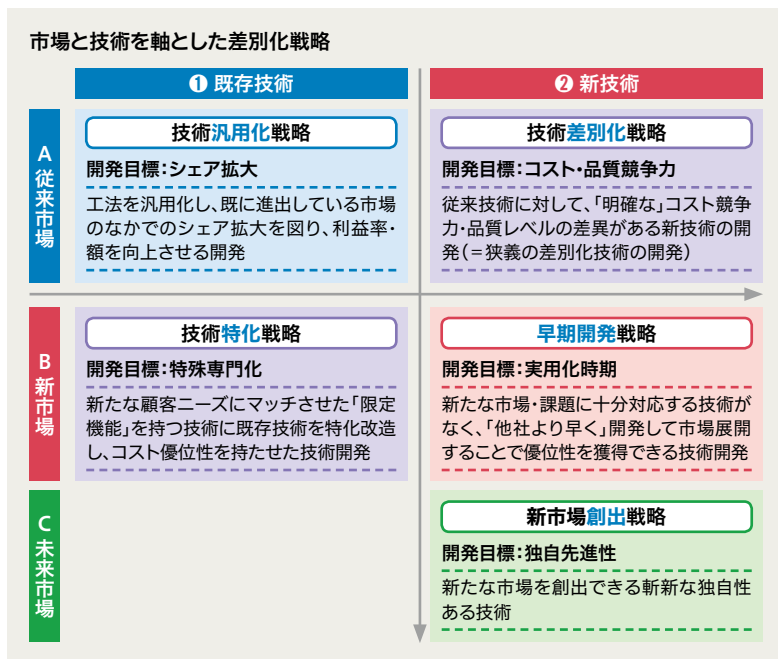
MAEDAの技術開発への想い

「技術」は、優れた建造物や建設サービスを提供するための一つの手段であり、また会社の基盤を築き、競争力や利益の根源となるものです。当社は「誠実」「意欲」「技術」の一つにも組み込まれており、重要な柱と位置づけられています。

近年の建設業界は、急速なIT化、人手不足、維持更新への移行、新たな事業形式（一括CM、PPPなど）の拡大など、中長期的な変革期に入っています。目先のニーズに対応し、着実な利益を確保するのは当然ですが、さらに将来の変化をにらんだ差別化技術を戦略的に開発していく必要があります。そこで、当社の開発戦略では、「市場」と「技術」を軸としたマトリクス表により、開発しようとしている技術がそれぞれの領域に相当するのを見極め、開発目標と要件定義を明確にし、ストーリーを構築することで、効率的かつスピーディーな開発を進めています。

以下では、マトリクス表の各領域に該当する当社技術の一例を挙げ、どのような課題に取り組み、技術を用いてどう解決へと導くのか、また社会に対してどのような新たな価値を提供できるのかを説明します。

技術開発には、経営・営業・施工部門など他部門との連携が必要不可欠です。オールマエダで技術力の向上をめざし、これからも地域、社会、未来に必要とされる技術を提供していきます。



建造物を使いながら耐震補強 ～MaSTER FRAME構法～（領域①-A）

2011年の東日本大震災、今後想定される東南海地震など大地震の影響を受け、建造物の耐震化の要請は高まる一方です。しかし施工中の騒音、振動、粉塵などのため、一時的な引越し、建造物の使用中断など、耐震補強工事特有の問題があり、現在も補強に着手できないケースが数多く見受けられます。

このような社会的要請を受け、低騒音・低振動、低コスト、短期間、かつ建造物を共用しながら施工できる技術「MaSTER FRAME構法」を開発しました。本構法は、専用のあと施工アンカー（ディスクアンカー）を使用して、鉄筋コンクリート補強フレームを増設する構法です。この専用アンカーを使うと個数が1/2～1/3に低減でき、さらに補強部分の表面をドリルで目荒しする必要がなくなります。本構法で補強工事をした高校では授業を中断することなく教室の外壁を補強し、また民間研究所では業務を継続したまま補強した実績があります。また、専用アンカーにより、従来困難とされていたプレキャスト工法を実現でき、ある中学校では夏休み期間内で補強工事を完了できました。これらの功績が高く評価され（一財）エンジニアリング協会より平成24年に「エンジニアリング功労者賞」を受賞しています。

今後、未補強建造物の着実な補強の実施や、法改正に伴って不特定多数の人が利用するホテルや病院などの耐震補強も加速すると予想されます。皆さまの命と生活を陰で支え、安心を与える技術として、積極的に展開していきます。



専用あと施工アンカー（ディスクアンカー）



MaSTER FRAME構法による補強（三田松聖学園）

震災から沿岸部の住宅を守る ～Minyマルチ工法～（領域①-B）

東日本大震災では、沿岸部を中心に大規模な液状化現象が発生し、喫緊の課題の一つとして既設戸建て住宅の液状化対策の必要性が挙げられましたが、施工性、コスト、改良効果など、多くの課題を残していました。

それらの課題解決に向けて、当社では、既設戸建て住宅に適用可能な地盤改良工法「Minyマルチ工法」を開発しました。専用施工マシンを超小型化することで狭隘条件（幅1m×高さ2m）における施工を可能とし、円柱状改良と比較して大幅なコストダウンと工期短縮を図ることができる楕円状改良を実用化しました。多大な被害を受けた浦安市において、本工法の性能実験を実施し、施工性の確認とともに、建築対応の品質を持つ格子状改良が可能であることも確認しました。

今後、南海地震などの巨大地震が危惧されているため、既設戸建て住宅だけでなく、周辺道路を含めた地域全体の震災対策が急務です。当社はこれからも、技術を用いて課題を解決し、人々の豊かで幸せな生活の一助となるよう努めていきます。



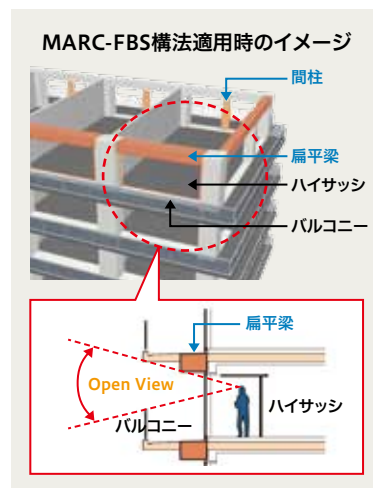
狭隘部におけるMinyマルチ工法の性能実験

集合住宅の良好な眺望と明るい住空間を提供～MARC-FBS構法～（領域②-A）

近年、板状集合住宅は建築プランや敷地利用の有効性などの点で注目されつつあります。そのなかで、住空間に新たな付加価値を付け、より住人の方が過ごしやすい環境を提供するという点がニーズであり、開発課題でした。

そのような課題解決に向けて当社が開発したMARC-FBS構法は、扁平梁（Flat Beam）と間柱（Stud）を組み合わせた中高層（高さ60mまで）板状集合住宅向けの鉄筋コンクリート構造です。バルコニー側を扁平梁とすることで階高を変えずにハイサッシが設置でき、良好な眺望と明るい住空間を提供できます。また廊下側には、構造耐力上有効な間柱を設置し、主筋付着の部分的な切断により、間柱の剛性調整と地震時のひび割れ抑制を可能としています。さらに、本構法の採用により、各階高を抑えて階数を増やす設計も可能となり、より多くの住戸用面積を確保できるなど、土地の利用価値向上を提案できます。

住人、施主の方の希望に応えた本構法は、中高層板状集合住宅に新たな価値を付けて提供できる技術と考えています。今後も、多様なニーズや課題に誠実に応え、新たな価値を提供できる技術を開発していきます。



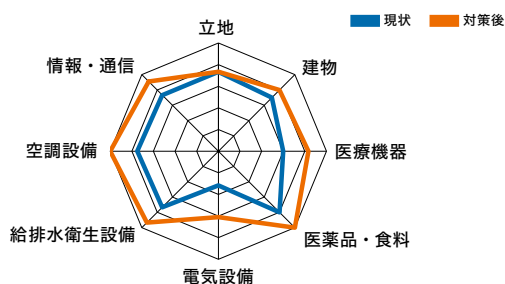
病院の防災能力を定量的かつ簡易に診断～病院防災能力簡易評価システム～（領域②-B）

東日本大震災以降、地震後の病院の機能維持は人命にかかわる非常に重要な課題と認識されましたが、中小規模病院における事業継続計画（BCP）策定割合はまだ不十分な状況です。その課題解決のため、中小規模病院を主な対象として、現状の防災能力を把握できるとともに、BCP対策実施後の効果を定量的かつ簡易的に評価できる「病院防災能力簡易評価システム」を開発しました。

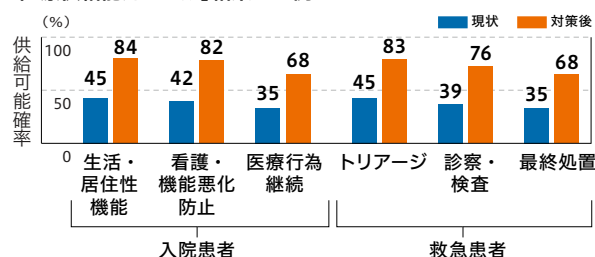
本システムの特長は、立地条件、建設年数、規模などの建物条件と、設備的・運用的項目に関する簡単なヒアリングにより、即座に評価できることにあります。具体的には、8項目の病院構成要因に対する「施設防災能力レベル」と、入院患者と救急患者に対する各3段階の「医療供給能力レベル」を定量的に評価できます。

本システムの利用により、病院の現状を把握したうえで、お客さまに適切かつ効果的な対策の提案が可能になります。地域の方々に安全・安心を提供できる本システムは、病院以外にも用途拡大をめざし、さらなる価値を提供できるよう検討しています。

「施設防災能力レベル」結果の一例



「医療供給能力レベル」結果の一例



調達に関する取り組み

建設事業で調達する製品は多種多様であり、「調達段階」の取り組みは非常に重要です。当社では、バリューチェーンを意識して、社会や環境に関する課題解決に向けた取り組みを行っています。

バリューチェーンを考慮した調達の方針・目標

建設事業においては、製品やサービスの調達に関連するプロセスとして、「原材料」「加工」「流通・運搬」「施工」「供用・維持管理」「廃棄」があり、それぞれの段階において、CSRや環境に関する課題があります。当社は2008年に調達規則を、2012年にはMAEDAグリーン調達規則を制定し、優れた建造物・建設サービスを提供できるように取り組んでいます。

調達規則の制定(2008年)

企業行動憲章の宣言のもと、調達業務に関する具体的な内容を「調達規則」に定め活動を行っています。公正な取引先選定の確認のため、一定金額以上の取引引きは、事業本部から独立した調達部がチェックを行っています。新規取引引き時に提出していただく「取引参加申込書」の評価事項に、「人権・労働・競争への取り組み」「社会貢献への取り組み」「環境への取り組み」「情報安全への取り組み」などを組み込み、原材料、加工、流通・運搬時の課題解決に向け、活動を推進しています。

MAEDAグリーン調達規則の制定(2012年)

お客さまに再生可能エネルギーや省エネ製品を積極的に提案し、環境調達を促進していくことなどを「MAEDAグリーン調達規則」に定め、抜粋版を「MAEDAグリーン調達ガイドライン」として社外HPに公表しています。現在、当社が考える主なグリーン調達品を28品目選定し、それらの実績を集計しています(→P.27、28)。取引先には、「環境数値データの収集」「環境管理規格等取得の推奨」「優良業者の社内表彰制度への推薦」などを伝達し、グリーン調達品普及に向けた協力を要請しています。

グリーン調達率の品目増加と把握

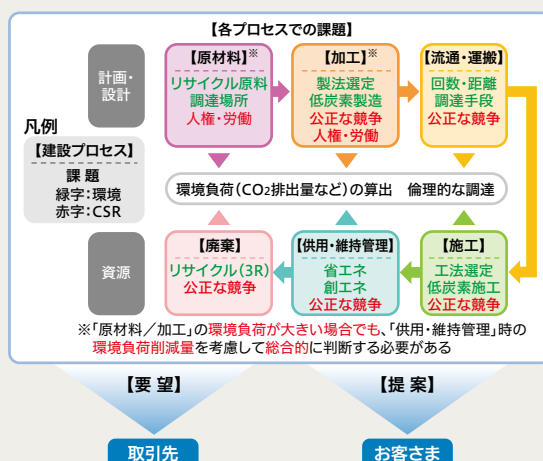
これまでグリーン調達率は、対象品目と数値目標を定めて取り組んでいましたが、2013年度に対象品目を6品目から11品目にしました。実績集計している28品目のなかから、特に重要と思われる11品目について調達率を把握し、目標を持って推進しています。2013年度のグリーン調達率の実績は52%でした。

スコープ3への対応 (→P.27、28/別冊P.16)

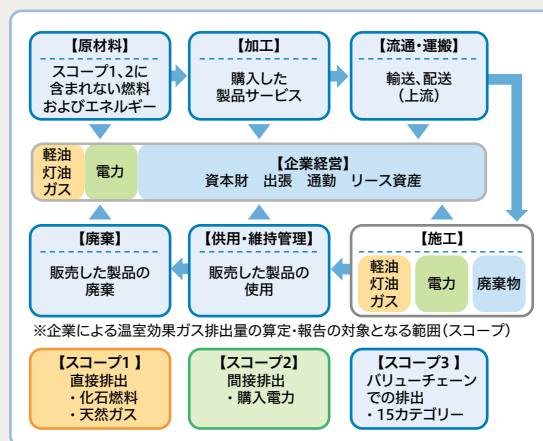
スコープ3とは温室効果ガス排出量の算定・報告の対象となる範囲(スコープ)のなかで、バリューチェーンでの排出を対象とするものです。具体的な要求事項やガイダンスが示されたのは2011年とまだ新しい取り組みです。そこで当社では、環境省の「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」事業に応募し、スコープ3の試算を行いました。スコープ3には15のカテゴリーがあり、調達に関するものとしては、「カテゴリー1:購入した製品・サービス」、「カテゴリー4:輸送、配送(上流)」があります。

試算の結果、「購入した製品・サービス」の排出量は697(千t-CO₂)、「輸送、配送(上流)」は3(千t-CO₂)となりました。これらの結果を踏まえ、当社がどう取り組み、温室効果ガスの削減を実現していくかが今後の課題と考えています。

グリーン調達の方針と各プロセスにおける課題



各プロセスにおけるスコープ1~3の考え方



再生可能エネルギー事業(メガソーラー)への製品調達

当社は、事業者として再生可能エネルギー事業に参入し、日本全国で案件を抱えています。再生可能エネルギー事業の拡大には、イニシャルコストのコストダウンが必要不可欠です。そこで当社では全国的な集中購買と海外製品を含めた適正な競争を促進しています。具体的な対象としては、メガソーラー発電所の基礎(杭)、パネルを固定する架台、パネル、パワーコンディショナー、電線などの電気設備、などの調達品です。また事業のO&M(オペレーション&メンテナンス)段階の防草対策製品も対象としています。

さらに、イニシャルコストだけではなく、ランニングコストまで含めた事業全体のコストダウンも重要です。固定価格買取制度のもとで価格プレミアムが保証されている3年間で、コストダウンに向けたノウハウの取得と蓄積、適切なバリューチェーンの構築が、本事業の成功と普及へのカギになると考えています。



当社のメガソーラー発電事業(東北支店五葉山メガソーラー作業所)



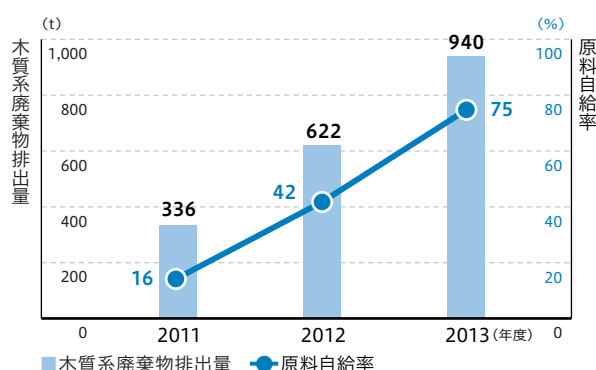
太陽光発電所の防草シート(つくば太陽光発電施設)

リサイクル製品とその流通・運搬への対策

「循環型社会の構築」をめざしている当社は、リサイクル製品への取り組みも積極的に行っています。主な課題として、リサイクル製品の原料安定確保と、流通・運搬時の環境負荷低減を取り上げ、サプライヤーと協働して取り組んでいます。

一つの活動例として、関東地域のパーティクルボードの調達先と木質系廃棄物の委託処理先を1社に集約していることが挙げられます。これにより、リサイクル製品(パーティクルボード)の原料確保と安定調達、また製品納品と廃棄物搬出を同じ運搬車1台で行うことが可能になりました。この取り組みの結果、年々、木質系廃棄物の協働先への搬出量も増加し、通い便利用の実績も増えています。

関東地域におけるリサイクル製品への取り組み実績



国産木材の利用促進

近年、国内の森林を健全に保つため、国産木材の積極的な利用が求められています。国産木材のマテリアル利用を拡大することにより、森林や木材の価値向上につながると考えられ、環境経営を掲げている当社も、国産木材の積極的な利用を推進しています。

そのようななか、東北支店住田町新庁舎作業所(▶P.36)では、760㎡の国産材を調達しました。また「みなとモデル※」が構築されている東京建築支店六本木3丁目作業所では、みなとモデル認証の構造用合板を調達しました。

森林再生は、日本の大きな環境課題だけでなく、自然資本や雇用問題など、数多くの課題の解決につながります。森林が健全な状態でいるため、適正な間伐を行うだけでなく、マテリアルとしてそれを利用することにより、森林保全のサイクルが回り始めます。今後も環境全体の課題を考え、調達段階からもしっかりと対応していきます。



国産木材利用の状況(東北支店住田町新庁舎作業所)

※みなとモデル:東京都港区で2011年10月から開始した制度。建築物などへの国産木材の使用を推進するため、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」を構築した。

環境保全への取り組み

課題 地球温暖化防止、廃棄物対策、生物多様性

当社は、「地球」と「未来」を含むすべてのステークホルダーからの信頼向上をめざして環境経営を推進し、地球環境の保全に関するさまざまな取り組みを行っています。環境保全活動の浸透・定着をめざしたしくみづくり、また環境課題に向けた活動を紹介します。

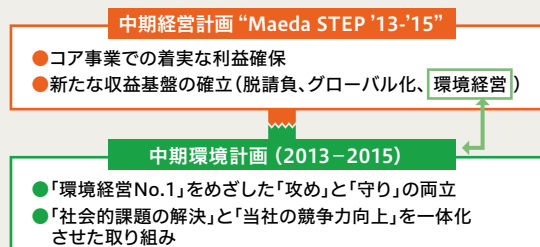
環境保全活動の浸透・定着に向けたしくみづくり

当社は、「環境経営No.1と言われる建設会社」の実現をめざし、事業・企業・個人の領域で全社一丸となった環境活動に取り組んでいます。ここではその原動力となる計画、主なしくみや取り組みについて紹介します。

経営計画と環境計画の関係性

MAEDAは、環境経営と企業経営を一体となって推進するため、2013年度、中期計画を同時に策定しました。中期環境計画の方針では、「環境経営No.1」をめざすとともに、社会的課題を解決しながら、MAEDAの企業力を向上させることを掲げています。これは中期経営計画の基本理念や施策と合致しており、未来に向けて、新たな環境経営を形成していく姿勢を示しています。MAEDAの環境経営を実現することにより、社会、地域、人々に豊かな未来を提供できると信じています。

中期経営計画と中期環境計画の関係



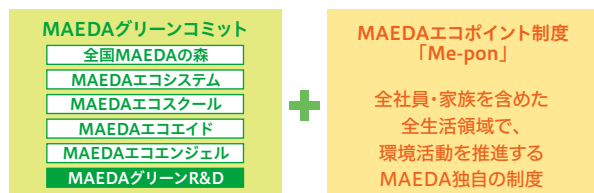
「地球への配当」

「地球」と「未来」を大切なステークホルダーと位置づけている当社は、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、環境保全活動全般を推進しています。2013年度「地球への配当」の予算額は5,400万円、実拠出額は約4,800万円でした。

この「地球への配当」は、「MAEDAエコポイント制度『Me-pon』」と「MAEDAグリーンコミット」の2つのしくみから成り立っており、後者は、2013年度より「グリーンR&D」を加え、6つの活動プランで推進しています。「グリーンR&D」は、未来の地球環境保全につながる研究開発・調査にも拠出するプランで、2013年度は5件900万円を支援しました。

これらのプロジェクトを通して結ばれた皆さまとコミュニケーションを充実させながら、今後もさまざまな環境問題の解決にあたります。

「地球への配当」コンテンツ



「地球への配当」プロジェクトと拠出金額

カテゴリー	対象プロジェクト名	拠出額(千円)
MAEDAの森	MAEDAの森 佐久	1,622
	MAEDAの森 たかもり	122
	MAEDAの森 福井	90
	オイスカ 海岸林再生プロジェクト	2,991
	J-VER モニタリング	977
エコシステム	霧多布ナショナルトラスト	10
	静岡県護国神社の浮島植生活動	670
	「生物多様性アクション大賞」	1,050
	J.CITYにおける生物多様性に関する活動	13
	竹富島 ツマベニチョウ保護活動	319
エコスクール	森づくり絵本の制作	2,814
	100冊の絵本に出会う自然体験展	302
	MAEDA環境学習会 in 多摩動物公園	691
	海の森プロジェクト	200
	「ENACTUS 日本大会」	580
エコエイド	オイスカ タイ子供の森計画	1,000
	タイにおける環境活動(学校修繕作業など)	934
	日本ユニセフ プルキナファソ衛生基金	50
エコエンジェル	国内クレジット	282
	陸前高田市子供の学び基金	1,000
	グリーン電力	4,376
	NPO・NGO法人への環境活動支援・調査	3,708
	経団連自然保護基金への寄付	2,000
	「eco japan cup 2013」	2,000
	中国雲南省 石漠化防止事業	2,000
	東日本大震災被災地ボランティア	2,566
グリーンR&D	大学・研究機関等に対する環境投資(5件)	9,000
エコポイント	Me-pon交換商品	6,586
合 計		47,953

環境マネジメントシステムと運用体制

当社は環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、2001年には全社統一EMSにてISO14001の認証を取得しました。EMSの運用は、社長を議長とするCSR戦略会議を中心に本支店で展開しており、2013年度は年9回開催しました。また、2013年度の内部監査は、61部門、132作業所に対して行い、不適合が0件、AD※は51件でした。

さらに、2013年度は外部審査として、本店・東京土木支店・中部支店・北陸支店・関西支店・中国支店(営業所・作業所を含む)を対象に、第5回更新審査が行われました。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は10件でした。

※AD(アドバイス): 不適合ではないが、マネジメントシステム上の心配な点や効果的・効率的な運用のための助言

環境に関する社内表彰

当社は、「環境活動とその成果を、利益などと同様の最重要社内評価軸に設定する」と「MAEDA環境経営宣言」で約束しています。「CSRの4本柱」のうち、「優れた建造物・建設サービスの提供」と「環境保全への取り組み」を5つの視点(温暖化防止、生物多様性、廃棄物、有害化学物質、環境製品・サービス)で評価し、極めて優秀な現場、個人・グループの環境活動を表彰しています。2013年度は、2事業所、1グループ、3関係会社を表彰しました(右記参照)。

本表彰制度は、「環境経営No.1と言われる建設会社」に向けて取り組んだ現場、個人・グループの活動を、先進性、独自性、継続性から公正に評価し、現場の意識向上と水平展開、さらに活動の活性化をねらいとしています。

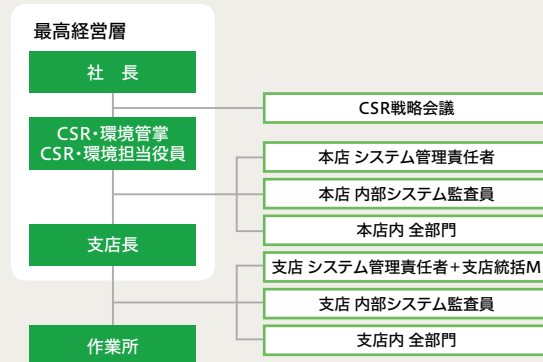
環境教育

当社では、CSR・コンプライアンスや環境経営への理解度向上を目的として、1,3,5年次研修時に環境教育を実施しています。また環境関連法、処理施設の視察やEMS教育などの特別環境教育を1,4年次を対象に実施しています。このように、5年目社員までに当社の経営方針や現場の環境取り組みの理解を深め、自主的に活動できるようなくみづくりをしています。さらに経営層を含む上層部に対しては、社外有識者の講演により、環境の最新情報・動向の知識拡充を目的としたセミナーを年1回開催しています。また関係会社には、CSR・環境に関する教育状況を把握し、教育資料の提供や講師の派遣を行っています。

三重県社有林の整備によるJ-VER制度の活用

2011年度より、三重県伊賀市に保有している当社社有林を適正整備し、CO₂吸収量を向上させるプロジェクトを行い、J-VER制度に登録しています。2013年度は、2012年度分として、865tのCO₂吸収量を認証されています(合計で893tの認証済み)。今後は、取得した認証クレジットをどのように活用するのか、効果的な利用方法を検討していきます。

環境マネジメントシステムの運用組織体制



社内表彰の様子

●2013年度の表彰

- 【土木部門】 九州支店 落鹿トンネル作業所
- 【建築部門】 九州支店 舞鶴小中学校作業所
- 【個人・グループ部門】 環境配慮型次世代照明システム開発チーム
- 【関係会社部門】 フジミビルサービス、タイムエダ、光が丘興産



処理施設の視察の様子(新入社員環境教育)



ある計測点から見た林冠部の様子

地球温暖化防止に関する取り組み

当社は、震災以降の社会状況を考慮し、中長期のCO₂排出量削減目標を見直しました。新たな目標とともに、地球温暖化ガス削減活動の充実、事業を通じた削減対策を実行していきます。

施工段階におけるCO₂排出量の中新長期目標の設定

地球温暖化防止に向けた中長期目標

施工段階において
1990年度比で

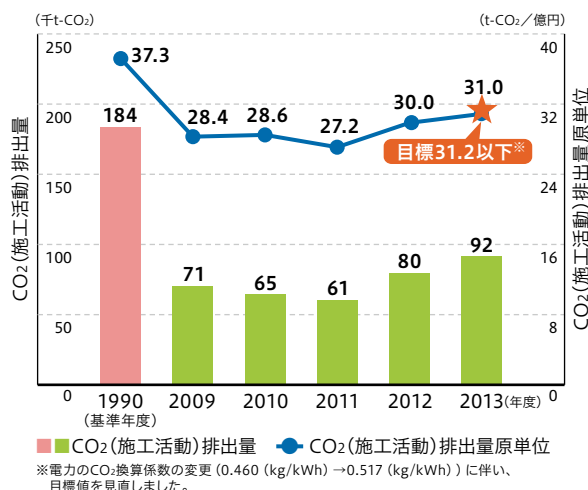
2020年までに
総排出量 **60%削減**
(原単位: 35%削減)

2030年までに
総排出量 **70%削減**
(原単位: 50%削減)

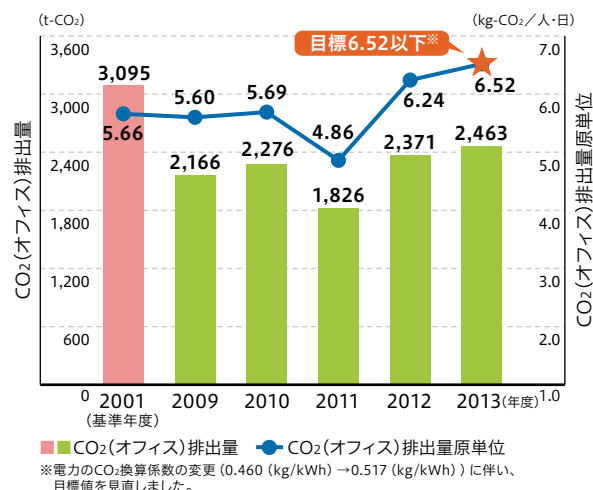
2050年までに
総排出量 **85%削減**
(原単位: 75%削減)

CO₂排出量および原単位の経年推移

CO₂(施工活動)推移



CO₂(オフィス活動)推移



設計段階の取り組み

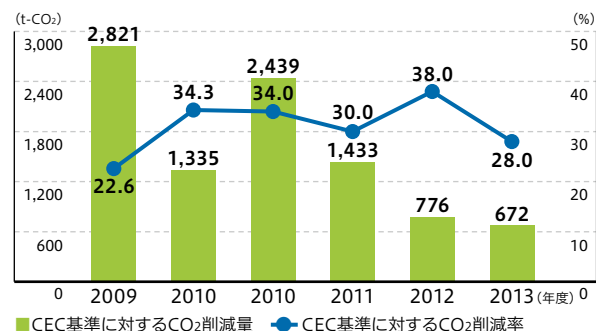
「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」は1979年に制定され、それ以降数度の改正を経て、省エネ措置の届出義務を中小規模の建築物にまで拡大するなどの規制強化がなされました。また、2014年4月には、省エネ基準適合義務化を視野に入れた改正省エネ基準が非住宅に対しては完全施行されました。さらに、建材のトップランナー制度や電力使用のピーク時対策を取り入れた改正省エネ法が本年4月に施行されています。このように、温暖化の急速な進行に対応すべく、関連法令の改正・強化が行われています。当社ではこれまでの改正・強化を踏まえ、温暖化防止に対応すべく環境配慮手法や省エネ手法を考慮した、企画・設計、提案などを行っています。

具体的な取り組みとして、環境配慮設計の推進のため、「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込んでいます。本評価は基本設計時および実施設計時に行うこととし、評価レベルとしてはB+ランク以上を目標としています。2013年度には13物件について評価を行い、すべてB+ランク以上になりました(Aランクは5件)。

また建物運用段階におけるCO₂排出量抑制のため、省エネ法上のCEC(設備に係るエネルギー消費係数)基準値に対して、25%低減を目標としています。2013年度の対象物件ではCEC基準値に対して、28%低減となり、また推定されるCO₂排出削減量*は672t-CO₂となりました。

*推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による。

建物運用段階におけるCO₂排出量抑制に関する推移



施工現場における省燃費運転教育の推進

建設業界では、CO₂排出量の約7割を占める軽油使用量を削減するため、省燃費運転教育を推進しています。当社では、省燃費運転教育をCO₂排出量の削減と安全運転向上に効果的な手段と位置づけ、座学教育、ダンプトラックや重機の実技教育、アイドリングストップの徹底、重機など定期検査の実施、の4項目の着実な実施を推進しています。2013年度は座学教育実施率57%、実技教育実施率28%、アイドリングストップ実施率80%、重機など定期検査実施率57%となり、この活動により約2,220tのCO₂削減に寄与しました。



現場作業員への省燃費座学教育(北陸支店鶴川ダム作業所)

バイオディーゼル燃料(BDF)の普及推進

当社では、施工段階のCO₂排出量を削減するため、バイオディーゼル燃料(BDF)の普及推進に努めています。BDFは植物性廃食用油を精製した再生燃料で、カーボンニュートラル燃料として着目されています。2012年度より、関東の民間工事では、タワークレーンや溶接作業の利用時にBDF発電機の導入を推進しています。2013年度は軽油代替燃料として約17kLのBDF利用実績があり、約50tのCO₂排出量削減に寄与しました。



タワークレーンの発電機へのBDF利用(東京土木支店牛込見付作業所)

汲み上げ地下水を利用した発電設備の導入 【東京土木支店:東尾久浄化センター作業所】

当社では、重機などの省燃費運転教育の徹底や仮設LED照明の導入などにより、施工段階のCO₂排出量の軽減を図っています。東京土木支店東尾久浄化センター作業所では、ディープウェルによる多量の地下水を汲み上げていましたが、その有効活用として、集水タンク吐出部に小型の水力発電を設置するとともに、ソーラーパネルも取り付け、水力と太陽光の両方の発電を実施しました。得られた電力は、駐車場の照明、現場設備や装置の電源などに利用しています。この取り組みは、発注者だけでなく他社からの注目も受け、多くの見学者が来所しました。他現場でも積極的に導入され、CO₂削減と環境啓発の一助になればと思っています。



小型水力発電の利用状況(東京土木支店東尾久浄化センター作業所)

太陽光発電事業による地球温暖化対策と豊かな地域社会の構築

再生可能エネルギー事業の施設建設のみならず、事業運営にも関わり、「脱請負」事業を展開しています。その代表的な取り組みが、「気仙広域環境未来都市プロジェクト」の一環である「五葉山太陽光発電事業」です。本事業は、18MWの大規模メガソーラーによる発電事業であり、市の復興整備計画にも採用されています。二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーを地域に提供するという役割だけでなく、地域産業活性化の担い手としても期待されています。また自然環境への影響を最小限に抑えた工法を採用するなど、環境配慮型発電所としてさまざまな工夫をしています。

このように地域に根差した事業により、地球温暖化対策に取り組むとともに、豊かな未来の実現に向けて貢献していきます。



五葉山太陽光発電所の建設状況(東北支店五葉山メガソーラー作業所)

循環型社会の構築に向けて

MAEDAは、建設副産物の再資源化や適正処理はもちろんのこと、排出量そのものの削減に取り組んでいます。限りある資源を大切にすることを胸に刻み、未来の「循環型社会」の実現に向けて行動しています。

施工段階における廃棄物排出量の新中長期目標の設定

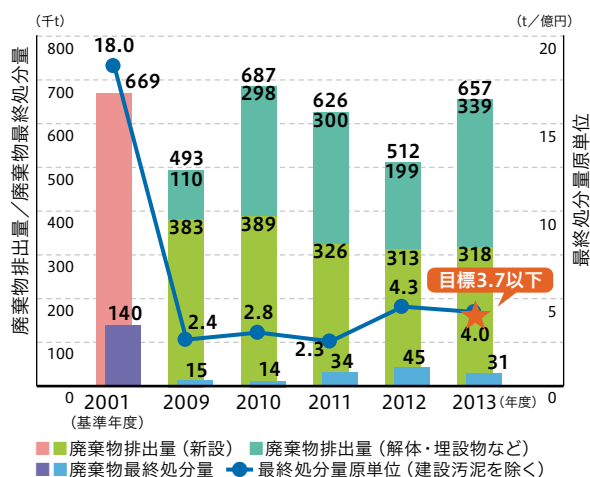
循環型社会の構築に向けた中長期目標

施工段階において、2030年までに「リサイクル率(汚泥等※除く)100%」

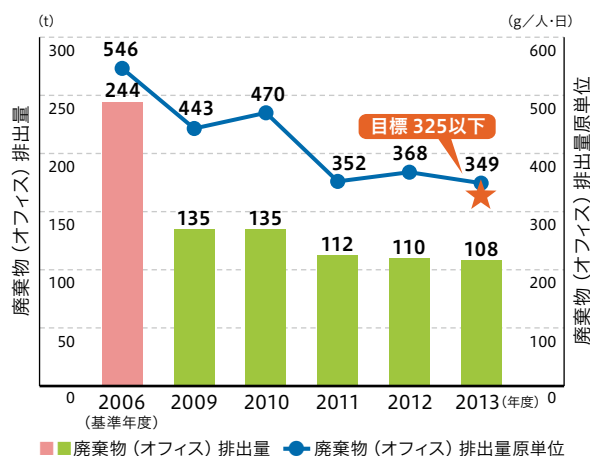
※建設汚泥、石綿含有廃棄物、特別管理型廃棄物

廃棄物排出量および原単位の経年推移

施工段階における推移



オフィス活動における推移



ICT(情報通信技術)を活用した産廃管理 【東京建築支店:飯田橋再開発(業務・商業棟)作業所】

現場において、3R活動を推進し最終処分量を削減するには、産廃を多品目に分別し、混合廃棄物を削減することが重要です。また分別を徹底するためには、十分なヤードの確保と排出記録管理、作業員への分別教育の徹底などが不可欠ですが、これらは現場の施工計画や費用面で大きな負担になると考えられています。特に大規模現場で、協力会社ごとの排出記録管理やデータ集計まで行う場合、大変な労力がかかります。飯田橋再開発/業務・商業棟新築工事ではこのような課題を解決するため、ICT(情報通信技術)を活用することにより、合理的で徹底した産廃管理を実現しました。産廃管理システムの概要は、①多品目分別ヤードの確保と専属の産廃管理要員を配置、②タブレットを利用した排出記録(排出者、品目、数量)の管理と完全分別指導、③排出情報をメインサーバーに転送して自動集計、④月1回集計情報を各協力会社にフィードバックして実績の確認と指導、というPDCAの展開です。この取り組みにより、作業員の廃棄物分別に対する意識が向上し、混合廃棄物の排出量が約0.5kg/m²に減少しました。また、廃棄物情報の見える化により、排出量の削減効果も現れています。

限りある資源を有効に活用し、廃棄物の排出量を削減することは、事業を営む上で重要な課題です。今後、ICTを利用した産廃管理システムの他現場への導入を促進することで、循環型社会の実現に貢献していきます。

現場で利用した産廃管理フロー

①多品目分別ヤードの確保と産廃管理要員の配置



②タブレットを利用した排出記録管理と完全分別指導



【タブレット入力情報】
・排出者(会社名/氏名)
・品目・数量
・写真(必要に応じて)

③排出情報をサーバーへ転送・集計



④集計情報のフィードバック、指導および改善



脱水ケーキや発生土の有効利用 【九州支店：山口第一トンネル作業所】

当工事では、濁水処理に伴い発生する建設汚泥、また掘削箇所の一部に堆積している鋭敏性の高い特殊土（阿蘇-4火砕流堆積物非溶結凝灰岩）への対応が課題でした。まず建設汚泥については、加圧脱水機によりケーキ状にし、セメント改良を行ってインパート埋戻し材として、脱水ケーキ約60m³を再利用しました。また特殊土については、石灰改良を施して残土受入場の盛土材として約7,000m³を活用しました。3Rの取り組み事例は、「環境取組管理DB」に蓄積され、社内展開されます。5年間で1,385件の事例が集まりました。継続的な取り組みと見える化が社員の意識向上につながると考えています。

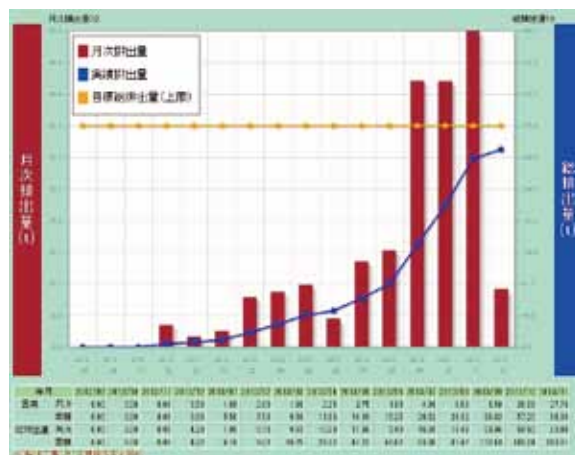


脱水ケーキのインパート埋戻し材への再利用
(九州支店山口第一トンネル作業所)

産業廃棄物の管理向上をめざして ～環境活動情報システムの改良～

当社は、廃棄物やCO₂排出量といった環境関連データの収集を行うため、独自のシステム「環境活動情報システム」を構築し、全現場の環境データを一元管理しています。随時全現場（2013年度は274作業所）の状況を確認でき、エネルギー使用量、グリーン調達量、廃棄物、CO₂排出量を確認・管理しています。

廃棄物に関しては、リサイクル率などの処理業者情報や作業所から処分場までの運搬距離といった詳細な情報を共有していることから、自治体への報告はもちろんのこと、スコープ3をはじめとした新しい社会的ニーズにも対応できました。また、2014年度より現状にあわせた目標値として、「リサイクル率」と「延べ床面積当たりの混合廃棄物排出量」という新たな指標を定めています。現場ごとの出力ページで見える化を進め、現場の目標値と実績値の現状を明確にし、現場管理と廃棄物の取り組み向上に一層注力してまいります。



現場における産業廃棄物管理の例(環境活動情報システムより)

土壌汚染に対する取り組み

当社は、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として、土壌汚染対策法や各地方自治体条例およびお客さまの自主的調査に基づく土壌汚染調査の計画から実施、およびそれに伴う行政への対応を行うとともに、お客さまの土地活用方法などを考慮に入れた上で、健康リスクを勘案し、汚染土を残したままでも土地を有効活用するなど、調査結果に基づいた合理的な対策の立案から実施までを行っています。

当社は、1984年以降、約150件の汚染土壌対策工事の実績があり、2013年度の汚染土壌対策工事は8件、約55,000m³の汚染土を処理しました。

また建設発生土に規準不適合土壌が混入するリスクを防止するため、社内規則に建設発生土の管理を追記しました。



マグネシウム系固化材を使用したフッ素汚染土壌の不溶化封じ込め工法

有害・化学物質に対する取り組み

当社は有害・化学物質（石綿、シックハウス、ダイオキシン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）、フロン、PRTR法対象物質など）が地球環境に与える影響を理解し、法律に則り適正に管理・処理しています。右の表には、当社のPRTR法対象物質の使用量を示しています。

PRTR法対象物質の使用量

項目	2012年度	2013年度
キシレン	11.7kg	10.9kg
トルエン	3.1kg	3.3kg
エチルベンゼン	11.3kg	12.2kg
トリメチルベンゼン	1.3kg	1.2kg

生物多様性への取り組み

地球は、生態系サービスを通して多くの恵みを私たちにもたらしてくれます。MAEDAは、生物多様性の保全と持続可能な利用を常に考え、誠実な事業活動を遂行しています。

生物多様性に関する教育

当社では、2013年度に「MAEDA生物多様性ガイドライン」を策定し、事業・企業・個人の各領域において生態系保全活動を着実に推進しています。特に、生態系と対峙する機会が多く、自然資本を調達しながら事業活動を行う建設現場では、生態系保全活動を正しく理解し、実践することが重要です。2013年度は、現場に所属する社員を中心に、保全活動への理解を深め、より浸透させていくことを目的として、ガイドラインの内容解説と活動事例の説明を全支店で実施しました。



責任者会議における教育状況(東京土木支店)

生物多様性評価・取り組みプログラム『HEALIN』のBIM設計への活用

都市部の開発事業などでは生物多様性を意識した緑地の提案が必要とされるようになってきました。当社では都市緑地における生物多様性の評価や植栽などの設計を支援するツール「HEALIN」を開発し、設計段階での活用と提案を推進しています。

2013年度には、BIM(Building Information Modeling)による仮想コンペ「Build Live Japan」(主催IAI日本)において、前田建設工業を幹事とするチーム「スカンクワークス」は、対象敷地内での生物多様性をメインコンセプトに掲げて「HEALIN」を活用した提案を行い、優秀賞を受賞しました。このコンペは毎年行われ、2013年度は課題提示後100時間以内で、川崎の実在マンションの建て替えの提案を行うものでした。2009年度にも同マンションを対象とした提案が行われていたことから、2009年度と比較して2013年度に生物多様性を高める提案を行いました。「HEALIN」を用いた結果、100時間という短い時間内で、約3倍の生物多様性が期待できるような緑地設計を提案することができました。

このように、「HEALIN」は短時間で確度の高い生物多様性に向けた緑地設計ができることから、今後も都市の中小緑地を対象に、設計・提案段階における「HEALIN」の積極的な活用を推進していきます。



BIMによる仮想コンペにおいて「HEALIN」を活用して生物多様性に配慮した提案

「地球への配当」のきっかけとなった経団連自然保護協議会の活動

当社は経団連自然保護協議会に参画し、社長が副会長の職に就くなど、長年、精力的に協議会の活動に協力しています。例年行われている視察ミッションでは、社長自らも参加し、NPOなどの活動を視察するだけでなく、訪問国の環境関係者や行政と意見交換を行い、自然保護に関する知見を広く獲得しています。この活動を通し、自然保護の重要性と地球への貢献を再認識し、当社施策「地球への配当」が生まれました。また、異業種企業との交流やNPOとのネットワークも構築でき、現在では当社のさまざまな環境関連の企画で協働しています。

今後、自然保護に対する企業への要求は高まる一方です。一企業で対応するのではなく、NPOなどと協働することにより、豊かな地球と輝かしい未来を創っていきたいと考えています。



視察ミッション時の植樹活動(ミャンマー)
(左:小原社長)

専門家と連携した希少植物の調査と移植【東北支店:UR大槌CM作業所】

岩手県上閉伊郡大槌町のまちづくりを担っている当現場は、整備面積30haという大規模復興整備事業です。技術者不足という課題を抱える発注者に対して、マネジメント業務や調整業務など、発注者業務の一端を担うCM方式で受注しており、詳細設計ができたところから順次施工に入るというゼネコン+コンサルJVのファーストトラック方式により、迅速かつ効率的な復興をめざしています。震災後、岩手県レッドデータブックの希少植物「ミズアオイ」「カワヂシャ」「タコノアシ」が生息していることがわかり、専門家の指導のもと調査を行い、工事区域内の希少植物の移植を行いました。津波後の生態系の変容が確認されているなかで、専門家と連携し、地域住民の方々の意見にも耳を傾けながら、これからも最適な対策を考え行っていきます。



「ミズアオイ」の移植作業の状況

地域のメダカを用いた湧水処理の見える化【九州支店:嘉麻八丁峠作業所】

山岳トンネルである当現場では、周辺の自然環境に影響を及ぼさないように、工事濁水を適切に処理することが重要です。処理した水は、PHおよび浮遊物質量の基準を満たして河川放流しますが、目視では判断できません。そこで、地域の方々に工事排水の安全性を理解してもらうために、河川に生息するメダカを処理水で飼育しました。また横に濁水水槽を設置することで、処理前後の様子もわかるようにしました。さらに、凝集材を用いて水中の浮遊物質が凝集・沈殿していく様子がわかるような体験実験ができるようにしました。現場の活動内容を地域の方々に理解いただけるよう努め、コミュニケーションを積極的にとっています。



地域のメダカを用いた現場処理水の見える化

平等院阿字池の底質安定化処理【関西支店】

京都府宇治市にある世界遺産「平等院鳳凰堂」を囲むように浄土式庭園を形成する阿字池では、池水の淀みと周辺庭園からの栄養塩類の流入などにより、水温の高まる夏季に藻類が繁茂して景観を損ねる状況が散見されました。そこで、水質を改善するために池底に堆積した底質の表層を除去したのち、歴史的遺構として残置する堆積層を安定化処理する工事が行われました。ここで採用された改良材が、低アルカリで有害物質を含まない環境配慮型資材である「マグホワイト」です。今回の経験を参考に、今後も地域や社会の課題解決に取り組むだけでなく、生態系保全にも配慮した提案を積極的に行っていきます。



改良後の阿字池水張り状況

生物多様性を考慮した調達物の選定【東京土木支店:常総下部作業所】

河川内の工事である当現場では、高含水比の杭残土や掘削残土を場外搬出する作業がありました。曝気ヤードを確保できないため、改良材を添加する方法を採用しましたが、一般的なセメント・石灰系改良材ではなく、製紙焼却灰を原料とする「ペーパースラッジ」を適用しました。「ペーパースラッジ」は、セメント・石灰系改良材と異なり廃棄物として処理する必要がなく、製紙焼却灰であるため自然環境にもやさしい「環境配慮型製品」です。河川内の工事という当現場の特徴から、生物の生息環境に配慮して選定しました。こうした事例を社内で水平展開し、調達時から環境に対する意識を高め、現場の生態系保全活動の向上につなげることを願っています。



高含水比の残土が出る現場の状況とペーパースラッジ(右上)

企業市民としての社会・地域貢献活動

課題 人材育成、コミュニケーション

当社は企業市民として、社会や地域の課題解決に向けてさまざまな活動を行っています。CSR・環境への取り組みとして、社員個人の環境意識向上を目的とした「Me-pon」の運用や、地域の皆さまとコミュニケーションを図りながら社会・地域貢献活動を行っています。また、MAEDAグループ全体においても、それぞれの事業を通して活動に取り組んでいます。

MAEDAエコポイント制度「Me-pon」の活用

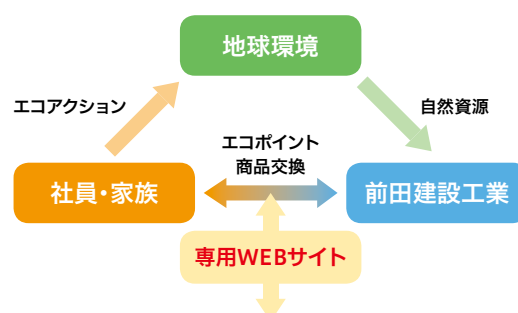
MAEDAエコポイント制度「Me-pon(ミーボン)」は、社員と家族の環境活動＝エコアクションを応援するしくみです。「家族と」「仲間と」「楽しく」をキーワードに、エコアクションが社員の生活に定着することをめざしています。

Me-ponの目的と運用フロー

社員とその家族がエコアクションを行ってポイントを貯め、そのポイントをエコ商品などと交換する当社独自のエコポイント制度、それが「Me-pon」です。個人レベルでの環境活動を応援するために2010年から運用を開始しました。Me-ponの名称は「MAEDA eco-point」の略称であるとともに、エコアクションが未来や地球はもちろん、私たちのためにもなる「For Me Point」であるという強い想いが込められています。

エコアクションの登録・申請、環境家計簿の入力などを専用WEBサイトで行い、会社でも自宅でもアクセスできる運用体制を整えました。ポイント交換は、エコ商品、東北支援商品、フェアトレード、休暇、寄付などに加え、人間ドック補助金も対象にしています。人間ドック補助金は、社員の家族も対象としています。また、2013年度から、交換商品の個別梱包・発送業務を、社会福祉法人東京コロニーに委託しています。

事務局では、付与ポイント数と交換ポイント数をMe-ponの指標としており、ポイント交換が増えるほど、社員と家族のエコアクションの輪が回っていると考えています。



「Me-pon」外部ホームページ

Me-pon参加者の声

今まで、読み終わった文庫本は古本屋に持ち込んでいました。昨年Me-ponの「古本で森づくり」活動を知ったのが締切間際だったため、「来年もやるだろうから、その時に参加しよう」と思い、段ボール箱に保管していました。次の機会に冊数を数えてみれば100冊ほどたまっていましたが、いざ本を整理してみると、もう一度読みたいと迷い20冊ほど残してしまいました。本を処分するのは結構時間がかかる（迷う）作業だと感じましたが、捨てる本が環境活動に役立つのであれば、また、来年も参加したいと思います。貯まったポイントを何に使うか、ゆっくり考えます。



本店総合監査部
小松原 啓一

春の環境学習会 in 多摩動物公園

2013年春、多摩動物公園内の森林保全活動をしているNPO法人樹木・環境ネットワーク協会と協働し、社員とその家族を対象とした環境イベントを開催しました。森のなかで子どもたちが楽しく学び、自然と触れ合う機会を提供しました。日頃から森林保全に取り組んでいる森のプロたちと一緒に、植物やいきものを探す探検や、どんぐりの植え付け、どんぐりを使った工作づくりを家族みんなで楽しみました。参加者からは「期待以上でした」など、好評をいただいています。参加者にはMe-ponのポイントと、当社が制作する「MAEDA環境学習絵本」をプレゼントしました。



「どんぐりの根っこはどこから生えている？」

「MAEDAの森福井」での植樹祭

2013年秋、当社が進めている森づくり活動「MAEDAの森福井」にて、植樹祭を開催しました。福井営業所の社員や家族、協力会社、協働している地元NPO法人ドラゴンリバーの会員ら51人が参加し、広葉樹約120本の植樹を行いました。当社は2011年から同地で活動を進めており、今年は初めて、全国の社員がどんぐりから育てた苗も植樹しました。

Me-ponでは、毎年「どんぐり家族の森づくり」と題して、福井で拾ったどんぐりを全国の社員に育ててもらふエコアクションを実施。同時に、「MAEDAの森福井」には福井で拾ったどんぐりを植える=生物多様性に考慮した取り組みであるということも全国の社員に発信しています。



「MAEDAの森福井」での植樹祭の様子

2014年度のMe-pon

Me-ponの運用は5年目に入りました。今後も、社員の環境意識を高める啓発活動として継続するために、社員が自発的に活動できる企画やしくみ、そして家族と一緒に楽しんで参加できる活動機会の提供を続け、当社や地球環境にとって実りある活動になるよう取り組んでいきます。

2013年度の実績(一例)

	2013年3月末	2014年3月末
累計取得ポイント(P)	2,056,352	2,883,497
累計交換ポイント(P)	615,250	1,195,925
社員参加人数(人)	2,691	2,664
家族参加人数(人)	586	727

子どもたちへの環境教育

Me-ponでは、グリーンコミットと協働しながら、社員の家族、特に子どもたちへの環境教育に取り組むため、「MAEDA環境学習絵本」の制作、多摩動物公園での「環境学習会」、「どんぐり家族の森づくり」などの活動を行っています。今後はNPOだけでなく、教育機関とも協働しながら実施地域や内容の幅を広げ、子どもたちへの環境教育に力を入れていきます。

さらに広がれ!エコアクションの輪

これまでは事務局からの情報発信が主導でしたが、2014年度はMe-ponガール(下記)の発足をきっかけに、社員の参加促進、支店レベルでの情報やエコアクションの発信に力を入れます。また、5年前に専用HPの運用を開始しましたが、さらなる利用促進をめざしたシステム開発も並行して進めていきたいと考えています。

Me-ponガール、始動!!

全国の支店や作業所社員へのMe-ponのさらなる活性化をめざし、各支店の“Me-pon公式”推進担当者として「Me-ponガール」を発足しました。まずは、全国6基幹支店にある安全環境部とCSR・環境部に在籍する女性7名で活動をスタートします。2014年3月、水道橋本店にて「第1回Me-ponガールミーティング」を開催しました。女性の情報収集力・伝達力を活かし、これからはMe-ponガールのネットワークで、全国の参加者の声や利用状況を把握・共有し、各地域でのエコアクションの普及に努めていきます。



Me-ponガールミーティングの様子

社会・地域とのコミュニケーション

当社は企業市民として、社会的課題の解決に向けたさまざまな活動を行っており、社会・地域貢献活動は、地域の皆さまとの大切なコミュニケーションの一つだと考えています。

社会・地域貢献活動に関する社内表彰

建設業の特徴の一つに、「世界各地に事務所をかまえ、地域に密着して仕事をする」ということが挙げられます。当社の社員は、「地域住民の一人、企業市民の一員」とであるという意識を持ち、社会貢献活動を自主・自発的に行っています。

活動は、各現場からデータベースに登録し、社内公開す

ることで情報を共有しています。そして、こうした社会貢献活動に対する意義や目的を社員へ理解・周知させる目的も含め、現場やグループ、個人が行った顕著な活動を「社会・地域貢献活動奨励賞」として表彰しています。

活動事例① 北海道支店 新岩松作業所 「地元保育所への“重機”折り紙プレゼント」

当作業所では、カレンダーで折った重機4台を地元の保育所に寄贈する活動を行いました。作業所で余っているカレンダーの活用法を考えていたところ、町民の方から、保育所にカレンダーやチラシを工作用の紙として寄贈すると喜ばれるという話を聞きました。そこで、作業現場で使われる「クレーン」「アースドリル」といった大型重機を、カレンダーを折り紙として利用し、社員9名で作成。重機の写真や、折り方の説明書、カレンダー20本とともに園児に手渡すと、園児たちは「かっこいい」「すごい」と歓声をあげていました。活動の様子は地元紙にも紹介され、保育所からは感謝状をいただき大変喜ばれました。



折り紙の重機に喜ぶ園児たち

活動事例② 九州支店 伊江地下西作業所 「農業用水の干ばつ対策として工事用水を供給」

2013年夏、沖縄県の伊江村では干ばつにより農業用水の貯水量が少なくなったため、地下ダムの工事を行う当作業所に水を供給してほしいと要請がありました。そこで、まず夏季休暇期間を利用し、村のため池に工事用水を約5,000トン給水しました。その後も工事に必要な量以外の用水を供給し、全体で55,000トンの給水を行いました。

伊江村は耕作地であり、当作業所が工事を進める上で、地元の方々の理解と協力が不可欠です。作業所では、地元の行事への参加や工事用水の提供などの活動を行いながら地域の方々と親睦を深めています。地元から感謝の意をいただくとともに、当活動については地元紙にも紹介されました。



ため池への水路に水を供給しました

活動事例③ 関西支店 「玉ねぎ収穫祭」で幼稚園児の食育活動に参加

2013年6月、大阪府岸和田市にある社会福祉法人光生会が管理・運営している畑にて、毎年恒例の玉ねぎ収穫作業の手伝いに当社社員7名が参加しました。「玉ねぎ収穫祭」と銘打ったこのイベントは、地元の名産品でもある玉ねぎの収穫作業を通し、「玉ねぎはどのように育っているのか?」という地元幼稚園児の食育もかねた活動として実施しており、今年も丸々と立派に育った玉ねぎを園児たちが力いっぱい収穫しました。当社社員は、園児たちのお世話係もかねながら、地域とのつながりを深めました。



玉ねぎ収穫祭の様子

細くても長く！～震災ボランティア活動～

当社は東日本大震災の復興という社会的課題の解決に向け、事業活動だけでなく、企業・個人領域でも取り組んでいます。2011年から約月1回ペースで継続実施している企業ボランティア活動は、2013年度は計8回開催（第6回は台風接近により中止）、参加者は延べ126名でした（2011年度からの累計実施回数29回、累計参加者約530名）。

震災から3年が経ち、地元のニーズにも変化が表れています。当社は今後も「一緒に汗をかき、細くても長い活動」をモットーに活動を継続していきます。



第4回の祭り当日、山車の前にて撮影

2013年度震災ボランティア一覧

回数	活動日	活動内容	参加人数
第1回	5月19日	場所：大槌町上町 内容：自噴湧水の状況把握 （大槌町教育委員会主催）	20名
第2回	6月30日	場所：陸前高田市高田町 内容：七夕祭り用の山車と飾りの作成	18名
第3回	7月28日	場所：陸前高田市高田町 内容：七夕祭り用の山車と飾りの作成	21名
第4回	8月7日	場所：陸前高田市高田町 内容：七夕祭り当日参加	16名
第5回	9月23日	場所：大槌町上町 内容：大槌祭り参加	11名
第6回	悪天候のため中止	場所：陸前高田市 内容：復興サポートステーション主催 のボランティア参加	9名
第7回	11月9日	場所：宮城県名取市 内容：名取市海岸松林再生プロジェクト （NPO法人オイスカ）参加	21名
第8回	3月15日	場所：陸前高田市小友町 内容：NPO法人桜ライン311の活動に 参加（桜の植樹）	10名

ステークホルダーダイアログとその活用

2013年12月、昨年に引き続き、顧客・NPO法人・マスコミ・SRI調査会社・CSRコンサルタントの各分野の有識者を招き、ステークホルダーダイアログを開催しました。当社が目標としている「環境経営No.1」への継続的な取り組み、そしてCSRと経営・事業活動が一体化していることに対し一定の評価をいただきとともに、さらにCSRや環境活動を発展させるうえで「攻めの時こそ、守りの部分をおろそかにせずしっかり取り組むべき」という力強いご意見をいただきました。また、グローバル化や東北復興事業を含めた今後の事業活動に対し、「社会的課題の見極め＝ステークホルダーの声をどう拾いあげるか」が重要なキーワードであることについてアドバイスをいただきました。

いただいたご意見は、当社の新たな課題として真摯に受け止め、当報告書や社内研修などを通して、社内での理解・浸透を図るべく、有効に活用していきます。



ステークホルダーダイアログの様子

公益財団法人オイスカ「子供の森」計画への協賛と協力

当社は、「地球への配当」の一環として、公益財団法人オイスカのタイにおける「子供の森」計画に協賛しています（→P.41、54）。2013年度はタイの活動報告および日本の文化・技術を学ぶため、タイの小学生代表4名が来日しました。協賛企業である当社は、そのプログラムの一部に協力するため、当社施工の「飯田橋再開発作業所」の現場見学会を実施しました。子どもたちは初めて見る大規模な建設現場に驚きを隠せない様子で、現場説明後も建物や現場の環境取り組みに関する質疑応答が活発に行われました。タイの未来を担う子どもたちの目にどのように当社の姿が映ったのか。タイへの支援を続けながら、責任を持って見守っていききたいと思います。



現場見学会後に子どもたちと記念撮影
（東京建築支店飯田橋再開発作業所）

MAEDAグループのCSR・環境活動

MAEDAグループでは、建造物に関わるさまざまな事業を展開しています。ここでは、国内外MAEDAグループの事業を通して、地域とのコミュニケーションを大切にしながら取り組んでいるCSR・環境活動を紹介します。

国内外グループ会社との連携強化

当社は、環境を含めたCSR活動を推進するにあたり、国内外グループ会社との連携を模索し、活動の充実を図っています。国内グループ会社については、各社担当者との意見交換などを適宜行い、本社との連携を深めるだけでなく、グループ間の協働も考えています。海外グループ会社については、直接足を運び、各国の状況と事業の状態を確認するとともに、想定される課題に対して行動することを考えています。またCO₂、廃棄物、水など環境数値のグループ全体の把握についても、各社と情報交換し、把握できる範囲を確認しながら数値の取得・集計方法を決めています。2013年度のグループ会社の環境数値については、別途データブック(➡別冊P.20)を参照ください。

今年度は、国内外のグループ会社と協力しながら、対象となる国や地域の課題解決に貢献できる具体的な活動を提案・実行していきます。

国内グループ会社名	主な事業内容
㈱ジェイシティ	ビルの維持管理、ホテルの運営管理
フジミエ研㈱	コンクリート二次製品の製造・販売
㈱J M	店舗・個人住宅などの修繕・施設管理マネジメント
㈱ミヤマ工業	建造物の基礎工事全般
フジミビルサービス㈱	建築物の維持管理・改修
光が丘興産㈱	建材・食品商社・保険代理・不動産
㈱篠ノ井ゴルフパーク	ゴルフ場の運営・管理
正友地所㈱	コンサルティング・仲介などの不動産全般

海外グループ会社名	主な事業内容
タイマエダ	主にタイにおける建設事業
マエダベトナム	主にベトナムにおける建設事業
マエダインド	主にインドにおける建設事業

【㈱ジェイシティ】【光が丘興産㈱】「J.CITYに蝶を呼ぶ活動プロジェクト」の実施

当社光が丘本社がある「J.CITY」は、22階建てのオフィスビルとホテルから成り、光が丘団地が隣接していることから、約5,000m²の外構緑地は、オフィスビルやホテルの利用者だけでなく、団地の住民にとっても憩いの場となっています。しかし緑地の林床部は裸地化しつつあることから、生物多様性を高め、利用者がもっと和める環境づくりを考えました。㈱ジェイシティ、光が丘興産㈱を含め、オフィスに入っている事業者が協力して「生物多様性取り組みチーム」をつくり、活動をしています。また生物多様性の評価には、前田建設の評価技術「HEALIN」を用いて活動前後の評価向上を確認しました。

チームが協力して育成管理に努め、事業者間や地域の方々のコミュニケーションをより深めていきたいと考えています。



生物多様性の向上を目的としてチームで作成した花壇

【フジミエ研㈱】地域の学校への職業体験学習会

コンクリートの二次製品の製造・販売が主な事業であるフジミエ研㈱では、事業における電力使用量、廃棄物の削減を中心に、環境取り組みを充実させています。このような事業を通じた環境活動だけでなく社会貢献活動として、近隣学校の学生を招待し、コンクリート製造の体験学習会も定期的に行っています。ものづくりの魅力を感じてもらうことに主眼を置いていますが、若者が将来何をしたいのか、改めて考え、感じてくれることが大切だと思っています。

ものづくりの体験を通して、未来を担う若者に気づきを与えるという「人材育成」の側面もあることを意識して、本活動を継続していきます。



近隣の中学生を対象とした職業体験学習会

【株JM】 事業を通し、社会・地域の未来に貢献する

株JMでは、蓄電池・太陽光パネルなどといった環境配慮型製品のコンビニエンスストア、物流センターなどへの設置・コンサルタント業務や、EVの充電器の普及・設置業務などが主な事業となります。これらの事業ノウハウや経験を活かし、建物だけでなく地方都市全体などを対象とした地域活性化についても新たに取り組んでいます。得意とするエネルギー関連のマネジメントを通して、地域活性化という社会的課題に積極的に向き合い、事業を通じてアライアンスを結んだ企業とともに、未来に向けた社会・地域づくりにも貢献していきます。

【正友地所株】 地域とのコミュニケーションを大事にした事業運営

不動産全般が事業の中心である正友地所株は、ビルの建て替えに伴い、現在、江東区お台場地区で事業を営んでいます。オフィス活動が中心であるため、電力、廃棄物、水使用量の削減に取り組むとともに、事業に直結したコンプライアンスも重視して社内共有を図っています。また、お客さまや地域とのコミュニケーションを大切に考え、お台場地区の臨海副都心街づくり協議会に参加し、魅力ある地域づくりに貢献しています。今後は前田と連携し、地域社会の課題により一層着目し、より密度の濃い活動を展開していきたいと考えています。

【株篠ノ井ゴルフパーク】 地域の方々への「安心」を第一に

事業活動で発生するCO₂の発生抑制のため、太陽熱や太陽光の導入、またデマンドコントロールによる最大需要電力の管理など、環境活動を充実させています。ゴルフ場の運営・管理という事業上、地域の方々への姿勢とコミュニケーションも非常に重要です。農薬の使用状況と水質調査は必ず情報公開し、地域の方々に安心してもらえるよう心掛けています。また小学校への芝張り指導協力や道路美化清掃活動のほか交通安全街頭指導にも積極的に参加しています。今後も地域とのコミュニケーションを通して、安心を与えられる活動を続けていきたいと考えています。

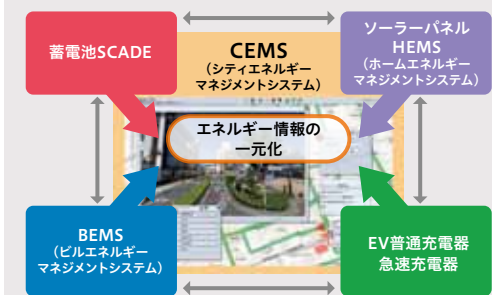
【タイマエダ】 タイにおける環境活動

タイ王国東北部に位置するコンケンの学校において、タイマエダの社員、村人や学校関係者と環境活動を実施しました。支援先である公益財団法人オイスカの補助のもと、タイの環境活動の推進、タイマエダスタッフの環境意識向上とコミュニケーション強化を目的とした今回の活動は、タイマエダスタッフ約90名が参加した大規模なものとなりました。

初日は、タイマエダ参加者全員に対して、タイ全体の環境課題、コンケンでの環境活動状況、当社のCSRの考え方など、環境関連の教育を行いました。そして二日目は、村や学校関係者の方々も加わり、学校集会所のタイル貼りや畑作業、水草除去などの活動を行いました。

タイの環境活動は、今後、グローバル展開するCSR活動の試金石と考えています。今後はさらに、タイマエダや支援先のオイスカとの協力体制をより強固にし、タイの環境課題の解決に向けて長く貢献していきたいと考えています。

地域活性化に向けたエネルギー管理(CEMS)の提案例



臨海副都心街づくり協議会の活動への参加



近隣小学校における芝張り指導



学校脇にある池の水草除去の活動

お客さまに聞く

少子高齢化が急速に進む日本にあって、今後の医療のあるべき姿を見すえ果敢な挑戦を続けているのが医療法人「健育会」を中心とする健育会グループです。同グループの代表を務める竹川節男先生に、健育会の独自の取り組みや前田建設とのこれまでの関わり・評価をお聞きしました。

健育会グループのご紹介

医療法人健育会グループは、関東、東海、東北、北海道に、7病院、3クリニック、入所型介護施設9カ所、在宅介護事業所33カ所を運営しています。「医療・介護を通じてクライアントの心がともに豊かになる病院グループ」をめざしています。さらに、社会・文化への貢献活動も積極的に行い、ともにより良い未来を創造することが大切であると考えています。昨年2013年には創立60周年を迎えました。



健育会グループ
代表 竹川 節男さま



竹川病院(東京都)



健育会グループの歩み

1995年に健育会の理事長に就任してから、私は主に3つのテーマに力を注いできました。

一つは「経営のしくみづくり」で、33歳の時に新設病院の院長になった経験が原点になっています。一定の規模の病院で、院長1人が診療と経営の両方を担いつつ「質の高い医療」を実現するのは無理があると実感しました。そこでグループの理事長に就いたのを機に変革に着手し、本部と各施設の医療および経営のマネージングディレクターの3者が一体になって運営にあたるしくみを整えました。

もう一つは「グループ内コミュニケーションの強化」です。私は自ら現場に足を運ぶことを大事に考えていますが、グループの規模が大きくなるにつれ、すべての施設を毎月回るのは難しくなってきました。現在、当グループでは情報共有にテレビ会議の活用などを進めていますが、それでも3ヵ月に1回ほどの頻度で各施設を訪れています。現場の空気やスタッフの顔色の微妙な変化を知ること、問題を芽のうちに摘みとることができます。こうした取り組みにより、当グループが将来にわたって確実な医療を提供できる基盤固めができたと思っています。

MAEDAとの関わり・評価

さらに、もう一つの取り組みが「ハードのリニューアル」です。グループ内のすべての施設で新築・改修を進めており、そ

のなかで前田建設さんとのお付き合いも生まれました。最初は介護施設の改修で、次の建物が当グループにとって非常に大きな事業となった板橋区の竹川病院の移転・新築工事でした(2007年竣工)。その後、石巻市の介護老人保健施設「しおん」(2012年竣工)をお願いし、現在は石巻港湾病院の移転新築工事を進めていただいているところです(2015年竣工予定)。

前田建設さんとお付き合いをさせていただいている一番の理由は、とにかくレスポンスが速いことだと思います。これは、私ども健育会グループの社風と共通します。東日本大震災の際などは、我々がお願いする前からご支援していただき大変助かりました。

ちょうど「しおん」の建設工事中に震災にみまわれ、工事は中断することになったのですが、空いた人手や機材を、近くの石巻港湾病院の復旧にいち早く振り向けていただきました。震災直後の同病院は、患者さんもスタッフも3階以上に非難して無事でしたが、1、2階はガレキやヘドロで埋まり建物から出ることも助けに入ることもできません。それを前田建設の方たちが手際よく片づけていく様子に、プロの仕事の頼もしさを感じました。この時は、我々も各地の施設から物資を集め石巻に運んだのですが、この搬入ルートの確保が支援の大きな助けになったのは間違いありません。

医療施設は24時間365日、休むことなく動き続けています。迅速かつ的確な対応はすべてのお取引先に要望することではありますが、前田建設さんには今後とも頼もしいパートナーであり続けていただけるよう期待しています。



株式会社 日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

環境省
「環境産業市場規模検討会委員」(2009年～)
内閣官房
「環境未来都市推進委員会委員」(2013年～)
農林水産省
「バイオマス産業都市選定委員会委員」(2013年～)

「わたしたちの力～MAEDAの使命～」という副題を冠したCSR報告書2014は、これまでの構成を踏襲しつつ、報告内容の体系化を一段と進めたことにより、「築き上げてきた信頼を基盤に未来を語る」という込められた主題を明確に打ち出すことに成功しています。

まず目につくのが、経営理念とCSR体系の関係性を示す巻頭のコンセプトです。事業活動とCSRとの一体性を分かりやすく整理し、これを目次と連動させることによって、報告内容の一覧性が強化された点は大きな変化です。

トップメッセージで主題を提示し、特集の各事例を通じてメッセージの意味を具体化していく展開は、今回も非常に印象的でした。信頼を基盤に据え、新たな収益基盤による成長と一体化する形で描かれる未来像は、CM方式によるまちづくり、災害公営住宅の事例を通じて具体化されています。特に、事業本部長や現場の担当者の方が紹介事例を「脱請負」の具体化として語るくだりからは、昨年度打ち出されたこのコンセプトが現場に着実に浸透・定着しつつあることが窺われます。また、「地球への配当」について、インパクト評価を実施し、結果を開示している点も、取り組みの検証を重視する

姿勢を端的に示すと共に、今回から始まったデータブックと本編との役割分担の好例といえましょう。

パート2では、膨大な活動情報を、CSRの4本柱に沿って再構成することにより、各活動が目指す方向性が明らかになり、読みやすくなった点が大きな変化でしょう。個別項目では、まず、スコープ3の開示が目につきます。新たに完成した建造物から将来発生するCO₂量が圧倒的であること、これを除いて単年度のフローでみれば、調達段階の排出量が多く、サプライチェーン管理の有効性が示唆されること、など、今後建設業のスコープ3を巡る議論の深化につながる分析が示されています。この他にも、CSR活動実績においてCSRの4本柱とISO26000との関係が整理され、国際的なガイドラインに則しつつ従来の開示との連続性が担保されたことや、技術開発についてまとまった形で報告されたことなども今回の特徴といって良いでしょう。

本報告書は、これまで以上に充実した内容に仕上がっています。それだけに、今後は、新たなフェーズとして、報告内容の充実と対話ツールとしての役割とのバランスのあり方についての検討が期待されます。企業価値を巡り非財務情報への関心が高まる中、情報を漏れなく体系的に伝える方向性は、専門家向けに極めて有効な一方、多様なステークホルダーとの対話ツールとしてみると、「地球への配当」を始めとする貴社ならではの個性的な活動が大量の情報に埋没してしまう懸念があります。難しい課題ですが、データブックの導入など不断の改善に積極的な貴社だけに、ステークホルダーの関心に応じた新たなコミュニケーションスタイルの確立に向けて先導役を務められることを期待したいと思います。

有識者意見を受けて

執行役員 CSR・環境担当 兼 情報システム担当 兼 CSR・環境部長
勝又 正治



竹ヶ原様には毎回貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

私たちは事業を通して、多様なステークホルダーとの接点をもちますが、ご指摘いただきましたとおり、そうした方々にいかにMAEDAの理念や活動内容を伝えていくかは、重要かつ大きな課題であると考えております。

皆さまに、「MAEDAの姿」をよりご理解いただくために相応しい報告の在り方を、構成、媒体など多面的に熟考し、今後に反映すべく一層努力する所存です。

MAEDAらしさを追求しながらも、ステークホルダーからの信頼と期待にお応えすべく、これからも意欲的な活動を続けてまいります。



M A E D A

シンボルマーク天空の地平線の意味

環境との調和

前田建設の頭文字である「M」の中に青空に浮かぶ緑の地球。
美しい地球の環境を敏感にとらえ、美しい人間生活に貢献しようとする姿勢を表現しています。

信頼のテクノロジー

カラーで精緻なグラフィック表現は、先進的なハイテクノロジーを象徴するとともに、
安定性を持ちながらも天空に向かっていこうとする、大志を抱くイメージを持っています。

美的価値の尊重

従来のマークの域を超えた、リアルなグラフィック表現の採用には、建造物は勿論、
その施工のプロセスでも美しくありたいとする願いが込められています。

本報告書について

印刷物製造作成にあたり合計で4,910 k g-CO₂を排出しています(1冊あたり約491g)。本印刷は、
『Printing Goes Green』によりCO₂排出量を算出しています。そこで、編集や製造工程で使用する電力
15,000kWhに風力発電でつくられたグリーン電力を使用しています。

本印刷は、視認性、判読性に優れた書体であるユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本報告書の制作にあたり、環境への配慮を行っています

エコマーク認定印刷物



100%再生紙



リサイクル対応印刷物



グリーン電力の使用



グリーンプリンティング



ライスインキ



前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒102-8151 東京都千代田区富士見2丁目10番2号 TEL: 03-5276-5134(ダイヤルイン)

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>

次回発行予定 2015年7月

2014年7月